

セカイの、ミライの、イノアック。

INOAC CORPORATION Sustainability Report 2026



セカイの、 ミライの、 イノアック。

遥かなる海を越え、
イノアックの素材は活躍しています

Contents

01 目次/表紙について

イントロダクション

- 02 存在意義/企業理念/Innovation & Action
- 03 製品紹介
- 04 イノアックの歩み
- 05 社長メッセージ

特 集

- 09 特集1 | 100年における技術開発の歩み
- 11 特集2 | ケミカルリサイクルで拓く、サステナブルなミライ

イノアックグループのサステナビリティ活動

- 13 サステナビリティ活動とSDGs

環 境

- 14 環境マネジメント
- 15 基本方針① 環境法規制の遵守
- 16 基本方針② 気候変動対応
- 18 基本方針③ 循環型社会への貢献
- 19 基本方針④ 化学物質管理
- 21 基本方針⑤ 環境に配慮した製品の開発とサービスの展開
- 22 基本方針⑥ 水リスクへの対応
- 23 基本方針⑦ 従業員への環境教育・環境監査
- 基本方針⑧ 持続可能な社会の構築

社 会

- 24 研究開発への取り組み
- 27 品質向上への取り組み
- 29 人権配慮
- 30 人材戦略
- 31 人材育成
- 33 職場環境
- 35 安全衛生・防災
- 37 サプライチェーンマネジメント
- 39 社会とのコミュニケーション

ガバナンス

- 40 コーポレートガバナンス
- 41 コンプライアンス
- 43 情報セキュリティ

データ集

- 45 ESGデータ
- 47 会社概要

編集方針

◎報告期間:本報告書は株式会社イノアックコーポレーションにおける2025年度(2025年1月1日~12月31日)の活動実績を基に作成しています。※2024年度とそれ以前、2026年度の内容も一部含む
◎対象範囲:株式会社イノアックコーポレーション単体の活動を中心に、一部国内外イノアックグループ会社を含む
◎参考としたガイドライン:GRIスタンダード

表紙について



本レポートの表紙は、「セカイの、ミライの、イノアック。」をコンセプトに制作しました。グローバルに事業を展開するイノアックグループの姿を「セカイ」に、持続可能な未来の実現に向けた取り組みへの思いを「ミライ」という言葉に託しています。表紙に描かれた製品群は、自動車・産業資材・生活用品など、幅広い分野で活用されるイノアックの素材を象徴しています。また、世界中のさまざまな場所で、人々の豊かな暮らしや産業を支え続ける存在でありたいという思いを表現しました。デザインは、コーポレートカラーであるブルーを基調としています。

イノアックの仲間たち

イノアックの新たな仲間が登場! ウレタンフォームだけでなく、ゴムやプラスチックなどイノアックがつくる素材の幅広さを伝えるために、「ゴムイノアックくん」と「プライノアックくん」が加わりました。



【お問い合わせ先】

株式会社 **イノアック コーポレーション**

経営企画本部 広報部

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル4階
TEL: 03-6680-8168 E-mail: csr@inoac.co.jp URL: <https://www.inoac.co.jp/>



企業理念

一本の大きな木を育てるより、 多くの個性ある木を育て、美しい森をつくる。

イノアックは日本で初めてウレタンフォームの生産を始めたウレタン発泡技術のリーディングカンパニーです。「暮らしをもっと豊かにしたい」という思いから、一つの事業に特化することなく、ゴム・ウレタン・プラスチック・複合材という4つの苗を元に多くの事業(=木)を育て、企業体として多彩な製品・サービスをつくり出し、社会へ貢献してまいります。当社はこれからも多くの個性ある木を育てることで、時代のニーズにお応えしていきます。

存在意義

素材で暮らしを豊かにする

Innovation & Action

「常に革新し続けること」「それを実践し続けること」

「INOAC」の社名には、「常に革新し続けること」と「それを実践し続けること」という意味が込められています。そして常に上を目指すために「革新=Innovation」と「実践=Action」を欠くことはできません。イノアックは高分子化学で世界をリードし、迅速な決断と行動で、活気と個性に満ちたグローバル集団を目指します。それとともに「行動指針」を定め、社内外ともに裏表のない行動で「企業理念」を確実に実行・実現することで、地域社会、お客さま、イノアックに関わる全ての人々に信頼されるブランドを確立します。

製品紹介

Contents

イントロダクション

特集

サステナビリティ活動

環境

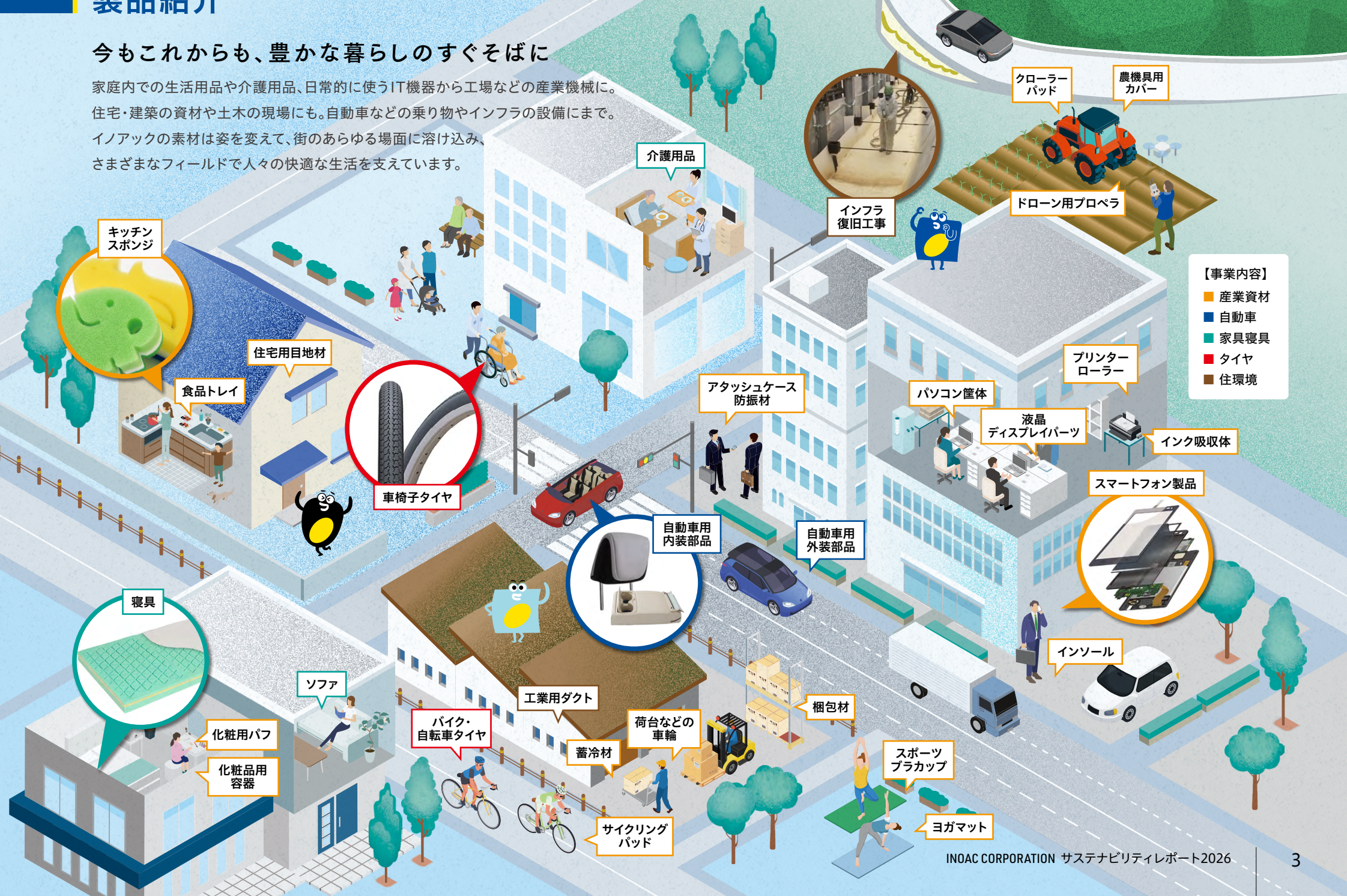
社会

ガバナンス

データ集

今もこれからも、豊かな暮らしのすぐそばに

家庭内での生活用品や介護用品、日常的に使うIT機器から工場などの産業機械に。
住宅・建築の資材や土木の現場にも。自動車などの乗り物やインフラの設備にまで。
イノアックの素材は姿を変えて、街のあらゆる場面に溶け込み、
さまざまなフィールドで人々の快適な生活を支えています。



【事業内容】

- 産業資材
- 自動車
- 家具寝具
- タイヤ
- 住環境

キッチン
スポンジ

食品トレイ

住宅用目地材

車椅子タイヤ

寝具

ソファ

化粧用パフ

化粧品用
容器

バイク・
自転車タイヤ

工業用ダクト

蓄冷材

荷台などの
車輪

サイクリング
パッド

自動車用
内装部品

自動車用
外装部品

アタッシュケース
防振材

インフラ
復旧工事

介護用品

パソコン筐体

液晶
ディスプレイパーツ

プリンター
ローラー

インク吸収体

スマートフォン製品

インソール

スポーツ
ブラカップ

ヨガマット

クローラー
パッド

農機具用
カバー

ドローン用プロペラ

1926

創業 井上護謨製造所の誕生



井上護謨工業株式会社の前身である「井上護謨製造所」を、愛知県名古屋市長久保区に設立。自転車用タイヤ・チューブの生産開始。

1934

海外輸出開始
IRCブランドの拡大



1938

井上護謨工業株式会社を設立



1954

エム・テー・ピー化成株式会社を設立

1950年代

寝具分野・自動車部品事業へ進出

1955

日本で初めてモルトプレンの国産化に成功



1973

家具分野へ進出



1975

化粧品容器分野へ進出



1980

「INOAC」誕生

「井上護謨工業株式会社」の工業用ゴム・プラスチック部門と「エム・テー・ピー化成株式会社」が合併して、「井上エム・テー・ピー株式会社」を設立。ウレタン・ゴム・プラスチックの総合化学メーカーとなる。グループの統一ブランド「INOAC」誕生。



1980年代

建材分野へ進出

1982

OA機器分野へ進出



1990

社名変更とCIリニューアル



1991

株式会社イノアック技術研究所を開設

2026

イノアックグループ
創業100周年

100th



2025

サステナビリティ推進室設立
国連グローバル・コンパクト署名

2017

名古屋市に神野R&Dセンター設立

2010

社会環境報告書を初めて発行



中国への進出を本格化

1994 China

Japan

North America

1985

北米への進出を本格化

1970

Asia

1959

スリランカに海外初の合併会社を設立

東南アジアへの進出を本格化



「美しい森」に 新たな息吹を吹き込み、 次の100年を切り拓く

— 事業を越えて手を取り合う
「木々」がもたらす豊かな暮らし

株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役 社長執行役員 **野村 泰**

イノアックグループは2026年、創業100周年を迎えました。1926年にゴムの事業を興して以来、ウレタン、樹脂、複合材と、扱う素材を広げながら、常に「暮らしのすぐそば」で仕事をしてきました。本年よりCSRレポートを「サステナビリティレポート」と改めます。環境や社会への責任を事業そのものに組み込んでいく決意を示すものです。

地政学リスク、原材料の調達難、気候変動、そしてAIの急速な進展。先の読めない時代だからこそ、経営に求められるのは軸を持つことだと考えます。その軸は、私自身が仕事の中で身に付けたものであり、当社が100年をかけて築いてきたもの、つまり理念とパーパスに他なりません。

I. 私の原点

思い通りにいかない前提で、道を選ぶ

私の仕事観の土台にあるのは、「物事は思い通りにはならない」という実感です。これは悲観ではありません。そう前提を置けば、残された選択肢の中で最善を尽くす覚悟が定まります。

学び① 行く道は一本ではない

私は大学時代、化学を専攻していましたが、実は学びたくて選んだわけではありません。物理は苦手、惹かれていた地質学は断念せざるを得ず、消去法で残ったのが化学でした。それでも、学生時代に身に付けた設備や流体の知識は、後年の海外での業務を支えてくれました。思ってもみない選択が人を成長させます。だから私は社内で「一つの選択肢だけで突き進むな」と言い続けています。行く道は決して一本ではありません。

学び② 追い込まれたとき、人は自分で手段を見つける

入社2年目、私はインドネシアの樹脂事業の立ち上げに一人で送り出されました。知識もなく、出発前日に書店で

入門書を買って求め、機内で読み込んだことを覚えています。現地では言葉も通じません。頼りになったのは、身振り手振り、と、図面から起こしたポンチ絵でした。人は追い込まれたとき、何をすべきか考えます。必要に迫られて自ら行動したことこそ、身に付くのです。

学び③ 人は、歩み寄りと理屈で動く

大きな転機となったのは、東北イノアックの社長を務めた時期です。業績は厳しく、着任してまず手を付けたのが人員削減でした。「本社から来た人間」として見られ、当初は誰も言葉を交わしてくれません。そこで私は、数分ずつでも社員全員と一人ずつ面談を行いました。やがて現場を歩けば声がかかるようになります。同時にこの時期、月次損益表と正面から向き合いました。数字から実態を読み解き、論理的に説明すれば人は納得してくれる。歩み寄りと理屈、その両輪があって初めて組織は動くのだと学びました。結果、2年で東北イノアックの全事業を黒字化できました。

II. 理念とパーパス

「美しい森」をつくるということ

当社の企業理念は、「一本の大きな木を育てるより、多くの個性ある木を育て、美しい森をつくる。」というものです。一本の大木は、それが倒れれば会社全体が傾きます。森であれば、一つが不調でも他が支え、互いに補い合いながら成長を続けることができる。持続可能性という観点から見て、私は森の方が強いと考えています。

ただし、森に植える木はどんなものでも良いわけではありません。1926年のゴムに始まり、ウレタン、樹脂、複合材、先人が一本ずつ育てた「素材」の木々が当社の森は形づくられています。だからこそ、「素材で暮らしを豊かにする」

というパーパスに行き着きました。これは事業選定における判断基準でもあります。また、美しい森は、伸びるべき木に陽が当たるよう手入れをしなければならず、これが事業の選択と集中の基準です。

壁を壊す——組織と人の交わり

もっとも、森をつくってきたことの弊害も見えてきました。木と木の間に、いつしか壁ができていたのです。そこで自動車以外の事業を一つの傘下に集め、産業資材事業本部として再編しました。ウレタン素材、特殊発泡素材、樹脂素材をはじめとする各事業は、お客さまが重なっていながら別々に接点を持っていました。各事業が一つにまとまれば、同じお客さまにあらゆる素材をご提案できます。

しかし、組織図を書き換えただけで人は変わりません。そこで始めたのが「一枚岩合宿」です。経営幹部が集い、自らの生い立ちや価値観まで率直に語り合い、互いの考えの根底を理解する。すでに4期を数え、合宿を経た事業部間で現場同士の相互研鑽が自然に始まるという、想定していなかった大きな喜びが生まれています。この取り組みは海外にも広がり、東南アジアと台湾の自動車関連拠点の間で、社員が国を越えて互いの現場を訪ね合う活動が始まっています。

「豊かさ」とは、快適であるということ

では、暮らしが豊かであるとはどういう状態か。私はそれを「快適」という言葉で捉えています。当社の素材が持つ機能は、断熱、制振、吸音、シール性、軽さ。突き詰めれば全て快適につながっています。

そして、素材が生み出す快適は、環境負荷の低減をも実現します。断熱材は建物の冷暖房エネルギーを減らし、軽量化は自動車の燃費や電費を改善します。当社にとって環境配慮とは、事業とともに取り組むものです。素材の機能



を高めることが社会の負荷を下げることにつながる。この関係を社内で共有できたことは、ここ数年の最も大きな前進です。

III. 事業の現在

「買う・つくる・売る」を突き詰める

製造業の本質は、「買う・つくる・売る」の3つに集約されます。この言葉に行き着いたのは東北イノアックの時代であり、その後タイでの子会社経営を通じて確信に変わりました。この基本が回っていれば思わしくない事業も必ず立ち直りますが、どれか一つでも緩めば全体が滞ります。中期経営戦略「INOAC2030」も、この3つを軸に前へ進めています。

買う——グローバル調達体制の確立へ

原材料の調達は、今、最も難易度の高い領域です。地政学リスクに加え、国内化学メーカーからの調達も変化しています。かつて日本の材料メーカーは多品種少量に応じ、当社専用の材料も供給してもらえました。それが競争力の源泉でもありましたが、今や同じことは難しくなりました。そのため、良いもの、必要なものを適正な価格で必要なときに調達できるよう取り組み、将来的には、日本・北米・中国の3拠点によるグローバル調達体制の確立を目指します。

つくる——稼ぐ力が企業の持続可能性を支える

「つくる」には3つの意味があります。モノをつくり上げる製造力の「作る」、何をどこでどうつくるか生産技術力の「造る」、新しい価値を創造する開発力の「創る」です。第一の「作る」で問われるのは稼ぐ力です。とりわけ損益計算書に紐づく原価低減を徹底するよう求めています。企業の持続可能性の土台は収益力にあります。稼げなければ、環境対策や人への投資を行うことはできません。第二の

「造る」は設備投資です。老朽化した設備の更新とともに自動化とAIの活用を加速させます。最も難しいのが第三の「創る」、新製品・新素材の開発です。既存技術に安住したい気持ちは誰にでもあります。それでは将来立ち行かなくなります。開発力の「維持・改善・改革」が必要ですが、維持するだけでは陳腐化してしまうため、「維持・是正・改善」を回し、その先に「改革」を置くべきだと考えています。

売る——「素材を売る」から「価値を提案する」へ

3つの中で、今、最も大きな変革を進めているのが「売る」です。当社の営業は長く、お客さまに言われたものをお届けする受注対応型でした。今後は、素材が持つ価値を提案する営業へと転換しなければなりません。「当社の断熱素材を用いれば、室内に流入する熱量はこれだけ減り、室温はこれだけ下がります」と説明できれば、省エネという社会的価値、お客さまの価値、当社の収益、これらが環境負荷低減という共通の成果でつながり、商品を価格だけで比較されることはありません。そのためには、素材がどう使われているかを知り、裏付けとなるデータが必要です。バックデータを持つため、お客さまの製品の使用環境を再現できる試験・評価設備環境を整え、取得するデータの精度を高めています。

IV. 事業の未来

セカイの、ミライの、イノアック。

素材を循環させる

資源の有効活用と再利用は、この先、取引の前提条件になっていくと考えています。樹脂については業界全体で先行していますが、自動車用ゴム部品の再生はこれからという状況です。そこで、当社を含めた4社が幹事会社である中部ゴム工業会で、ゴムのリサイクルに取り組む枠組み

を立ち上げました。現状、回収物流費などの影響で新品よりコストが高くなっているのが課題です。しかし、この活動に賛同する企業を増やし、共同物流などさまざまな物流費低減の知恵を出し合えば、必ずコストは下げられ、新品と遜色ない価格の再生品を提供できる見通しです。

ウレタンについては、社内で先行してケミカルリサイクルに取り組み、自社の工程内で発生する端材を化学的に分解・再生し、原料化から再びウレタンフォームとして発泡させるまでの循環モデルを実現しました。すでに、再生原料を用いた従来と同等の性能を持つ再生ウレタンフォーム「rePURous(リピュラス)」の開発に成功しています。

地産地消の開発体制とカーボンニュートラル

原材料のグローバル調達体制を目指すとともに、開発機能のグローバル化も加速させています。材料の調達地と開発地は本来、近くにあるべきだからです。日本以外では、北米で3か所に分散していた開発機能をデトロイト近郊に集約、中国では上海にウレタン、東莞にゴムの開発拠点を整備しました。それぞれの地域のニーズに合った素材を



その地域で生み出す。この地産地消の体制が、供給網の強靱化にも、環境負荷の低減にもつながります。

カーボンニュートラルへの対応は容易ではありません。2030年度に2013年度比で半減という目標は、工場のエネルギー、物流、資材の使い方まであらゆる局面を見直さなければ到達できない水準です。しかし、国連グローバル・コンパクトへの署名を行い、サステナビリティへの取り組みはやり遂げなければならないという使命感を持って臨んでいます。

ヒトの力 ― 聞くこと、そして伝える言葉

企業にとって全ての基盤は人です。近年、「しゃべくりINOAC」と称して、各地の事業所で社員と役員が直接語り合う場を設けています。若い社員の率直な問いに答え、飾らない言葉で考えを伝えられるこの時間は、私自身にとっても得がたいものです。併せて力を入れたいのがエンゲージメントの向上です。評価の高い拠点は業績も良いという相関が表れており、人が生き生きと働く職場をつくることは経営そのものだと受け止めています。



そのために心がけているのは、伝える言葉を使うことです。例えば、現場で「2S(整理整頓)」と言っても受け止め方は人それぞれですが、「耳を揃えて掃除しよう」と言えば、物の向きや並びを整えながら掃除します。現場が整うと雰囲気が変わり、次はどうしようかと自ら考え始める。経営の考えを伝えるときも、皆が自分の手で実行できる言葉に置き換える、それが経営者の責任だと考えています。

次の100年に向けて

創業100周年は、到達点ではなく通過点です。世界情勢がどれほど変わろうとも、私たちは「素材で暮らしを豊かにする」という一点に立ち返り、ぶれずに歩んでいきます。

多くの個性ある木々で美しい森を築き、素材の力で暮らしを快適にしながら地球環境への負荷を減らしていく。そして、そこで働く一人一人が明るく、楽しく、元気よく力を発揮できる会社であり続ける。

セカイの、ミライの、イノアックになるため、次の100年に向けた基盤を、社員をはじめとするステークホルダーの皆さまとともに築いてまいります。変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



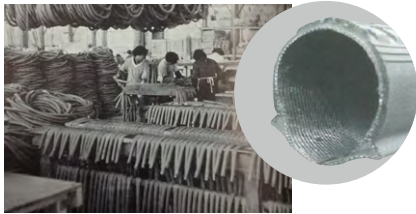
Profile

野村 泰 (のむら・やすし)

1985年 3月	井上エムデービー (現イノアックコーポレーション)入社
1991年 2月	北米駐在
2004年 2月	自動車関連事業部 技術部長
2007年 10月	自動車関連事業部 品質保証本部長
2008年 10月	東北イノアック 代表取締役社長
2011年 5月	自動車関連事業部統括(タイ駐在)
2015年 2月	専務執行役員 自動車関連事業本部 本部長
2018年 4月	取締役
2019年 4月	常務取締役
2022年 4月	代表取締役 社長執行役員(現職)

100年における技術開発の歩み

1936 丸形断面の
バルーンタイヤを開発製造



1936年に国内でいち早くバルーンタイヤの開発に取り組み、高い品質と販売網によって、信頼を獲得

1956 ウレタンフォームのマットレス
を都内百貨店で販売



日本初 鉄道車両に日本で初めて
ウレタンフォームが採用

1960 **日本初**

ウレタンフォーム製
自動車シートクッションの
開発製造



Pick up!
世界初

**現場発泡ウレタン
軽量盛土工法を開発し施工**



1990年、現場発泡ウレタンを活用した軽量盛土工法「R-PUR工法」を世界で初めて実用化しました。軽量かつ耐久性に優れ、現場での施工が可能なこの工法は、2024年の能登半島地震で被災した「のと里山海道」の震災復興工事にも採用されました。

**100th
Anniversary**

1955

ウレタンフォームの生産

Pick up!

日本初



1954年バイエル社との技術提携、
1955年に生産開始

1955年、日本で初めてウレタンフォームを生産開始。発泡素材のパイオニアとしての第一歩を踏み出しました。

1957



自動車の断熱・吸音材として
ウレタンフォームが採用

1959



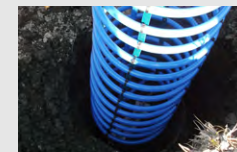
透明ナイロン哺乳瓶の原料をバイエル社より輸入し
国内でいち早く生産開始

1982

紙おむつのウエストギャザー
にウレタンフォーム
が採用



2004 **日本初**



地中熱交換システム用パイプ
の製造販売を開始

2026

再生ウレタンフォーム
「rePURous(リピュラス)」
の開発、再原料化の一連の
工程を確立

rePURousを使用した
マットレスを展示会に
参考出品



**INOAC's
100-Year Journey**

※世界初・日本初：当社調べ(2026年9月時点)

Pick up!

日本初

1955 | ウレタンフォームの生産



戦後の日本では、新しい素材の開発が産業や暮らしを大きく変えていきました。その中でも注目されたのが「ウレタンフォーム」です。1954年、西ドイツのバイエル社と技術提携して設立されたエム・テー・ピー

化成株式会社は、日本で初めてウレタンフォームの生産を開始しました。これは、日本の素材産業にとって大きな第一歩でした。1955年には、やわらかく弾力のある「モルトブレン(ポリエステルウレタンフォーム)」の販売を開始しました。この素材は、軽くて丈夫な上、断熱性や防音性にも優れているという特徴があります。そのため、船舶や自動車、建物の材料としてだけでなく、家具や寝具、日用品など、さまざまな分野で使われるようになりました。私たちの身近な生活にも、少しずつ広がっていったのです。

ミライを支える素材

近年では、より環境に配慮した技術も生まれています。例えば、石油由来原料に依存しない非可食の植物由来原料を使用したウレタンフォーム「ECOLOCEL」や、自社の製造工程内で発生した端材を化学的に分解して原料に戻すケミカルリサイクル技術を活用したウレタンフォーム「rePURous」などの素材を展開しています。これらは、資源の有効活用と循環型社会の実現を目指す新しい挑戦です。日本で初めてウレタンフォームの生産に取り組んだ挑戦は、時代とともに進化しながら、快適な暮らしと環境配慮の両立へとつながっています。その歩みは、これからの持続可能な社会づくりにも大きな示唆を与えるものです。



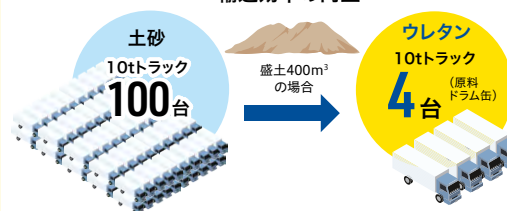
Pick up!

世界初

1990 | 現場発泡ウレタン 軽量盛土工法を開発し施工



輸送効率の向上



世界初の技術から広がる インフラ革新と持続可能性

本技術は、社会インフラのレジリエンス強化に重要な役割を果たしています。2024年の能登半島地震では「のと里山海道」の震災復興工事に採用され、軽量で施工スピードに優れる特長を活かし、迅速な道路復旧と生活基盤の早期回復に貢献しました。また、産学官連携を通じて材料特性の評価、長期耐久性の検証、施工プロセスの最適化など、専門的知見を取り入れることで技術の信頼性を高め持続可能なインフラ構築を支えています。ウレタンフォームの新たな用途拡大と持続可能な社会の実現に貢献しています。

1990年、現場発泡ウレタンを活用した軽量盛土工法「R-PUR工法」を世界で初めて施工しました。通常の盛土は土砂が主流であり、施工時の運搬負荷や支持地盤への負担が課題となるケースがありました。一方、「R-PUR工法」は現場発泡(約30倍)させることで、軽量かつ輸送効率の向上を実現し、地盤沈下の抑制や施工コスト低減に大きく貢献できます。さらに、高い耐久性や施工期間短縮にもつながり、環境負荷低減の観点からも優れた工法といえます。

実施実績 全国で **1,300** 件以上

高機能材料が拓く インフラの新たな可能性

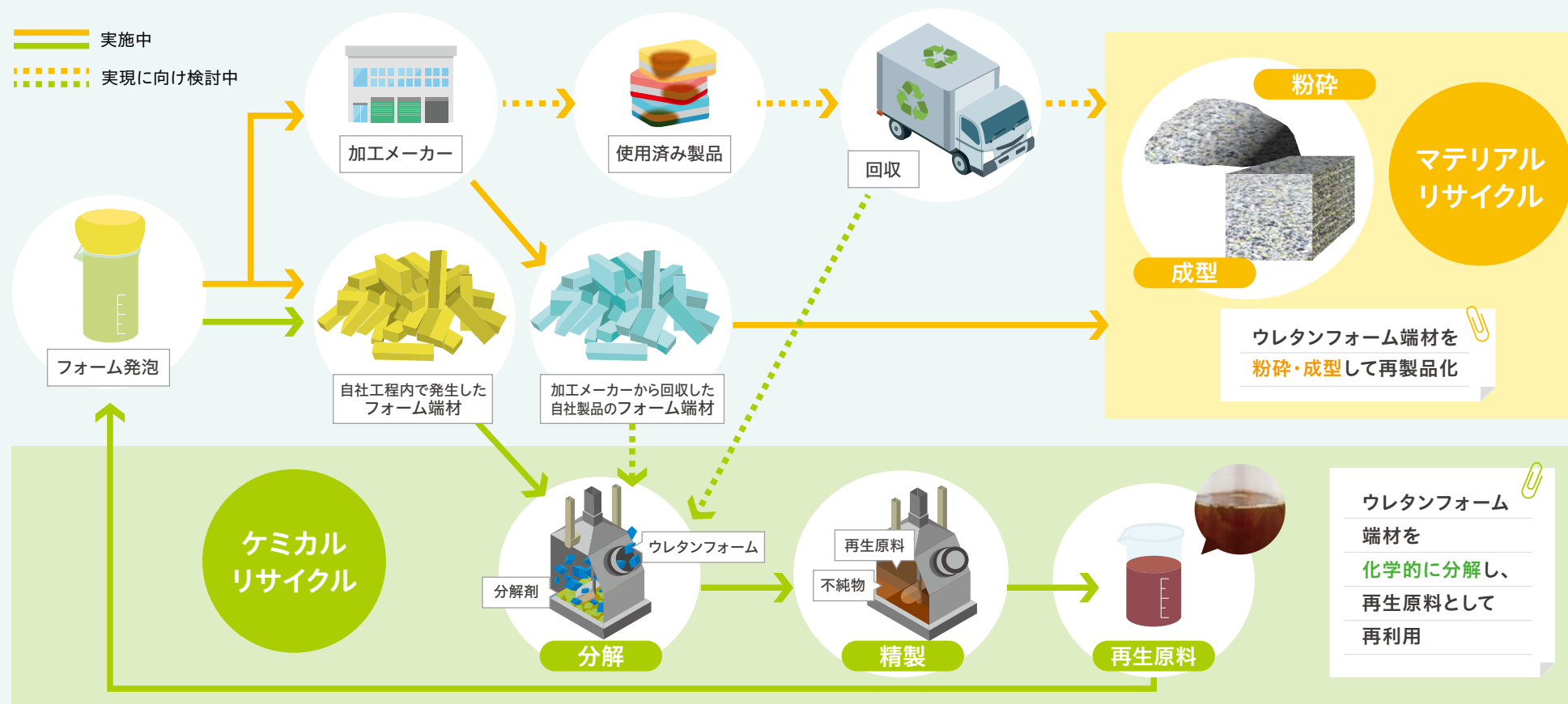
本取り組みはメディアや業界媒体でも紹介され、軽量で高機能な材料技術がインフラ整備を変革するものとして評価されています。特に災害復旧や軟弱地盤対策で高い有効性を発揮しています。さらに「R-PUR工法」は大型重機を使用しない施工によりCO₂削減に貢献し、長期耐久性に優れることでメンテナンス費の低減も実現しています。今後もウレタンフォームのリーディングカンパニーとして持続可能な社会に貢献する取り組みを一層強化し、社会インフラを支える新たな価値の創出に挑戦し続けます。

ケミカルリサイクルで拓く、サステナブルなミライ

ウレタンフォームは、その特性からリサイクルが難しい素材とされてきました。当社ではこれまで、製造工程で発生する端材を粉碎・成型し、再利用するマテリアルリサイクル製品「ミクセル」を展開してきました。しかし、素材特性上マテリアルリサイクルに適さないものもあり、一部を廃棄せざるを得ないという課題がありました。この課題を解決する手段が、素材を化学的に分解して原料へ戻すケミカルリサイクルです。従来は再利用が難しかった端材まで資源としての循環の対象を広げることで、環境負荷の低減と資源の有効活用を両立し、持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。



マテリアルリサイクル／ケミカルリサイクルの流れ



Interview

教えて！ケミカルリサイクル

ケミカルリサイクルに関する疑問について、イノアックが開発者に聞いてみました！

開発者

株式会社イノアックコーポレーション
技術本部 材料技術部
ウレタン基礎開発課

原 智隆



イノアックのオリジナルキャラクター、ウレタンの妖精・イノアックくん！
いろんなカタチや製品に変化し、皆さんの生活にやさしく寄り添っています！



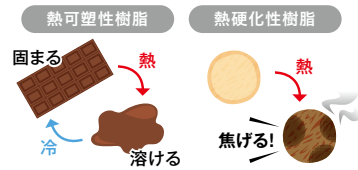
Q.

ケミカルリサイクルはどうして難しい技術なの？

A.

樹脂の性質や体制づくりに課題があるためです

樹脂は大きく「熱可塑性樹脂」「熱硬化性樹脂」の2種類に分けられます。ウレタンフォームは熱で溶かして再び成形することのできない「熱硬化性樹脂」の一つであり、特にリサイクルが難しい素材とされてきました。また、発泡したウレタンフォームを再び原料に戻すには高度な専門技術が必要です。日本では原料メーカーとウレタンフォーム製造メーカーの役割が分かれており、一貫した資源循環の仕組みづくりが課題でした。そこでイノアックは、自社の工程内で発生する端材を化学的に分解・再生し、原料化から再びウレタンフォームとして発泡させるまでの工程を、全て自社で完結させる循環モデルを構築しました。



なるほど！役目を終えたウレタンフォームは、他の製品に生まれ変わって再び活躍するんだね。



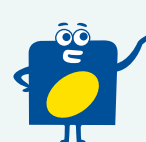
Q.

実際にケミカルリサイクルされた再生原料が使用されている素材はあるのかな？

A.

それが **rePURous** です。

「rePURous」は、再生 (Recycle) や未来への責任 (Responsibility) をイメージさせる「re」と、ポリウレタンフォーム (Polyurethane) を象徴する「PUR」を組み合わせたネーミングで、「再生・循環・つながり」への思いを込めています。また、環境負荷の低減と快適な寝心地を両立したマットレスを展示会に参考出品するなど、実製品への採用に向けた取り組みも進めています。



Q.

ケミカルリサイクルが普及すると、どんなミライが待っているんだろう？

A.

無理のない循環型社会が実現した世界です

ウレタンフォームは暮らしに欠かせない素材です。だからこそ、メーカーとして「責任ある循環」を実現したい。その一心で一から研究を重ね、この技術を確認しました。製造時のエネルギー使用量の抑制など、現在もなお多くの解決すべき課題が残されています。しかし将来的には、ケミカルリサイクルによる製品が当たり前に使われる社会が実現すると信じています。その実現に向けて、さらなる技術改良と普及を促進し、カーボンニュートラルへの貢献を目指します。さらに、ウレタンフォームにとどまらず、あらゆるウレタン素材を循環させる研究にも取り組み、循環型社会の実現に向けて挑戦を続けています。

「技術で『無理』をなくす。普及で『地球』を守る。」

これが、私たちの描くミライです。



なんだかワクワクするね！

＼ イノアックの豆知識 /

PIR・PCRって？

プラスチックのリサイクルは、リサイクルする素材やルートによって、2つに分けられるんだって！



PIR (Post Industrial Recycling)

自社の製品製造工程で発生した端材をリサイクルすること



PCR (Post Consumer Recycling)

市場で使用済みの製品を回収して、リサイクルすること



イノアックは今、自社の端材を活かすPIRに取り組んでいるよ。
この先はPCRも実現して、もっとリサイクルの輪を広げていくんだ！

サステナビリティ活動とSDGs

イノアックグループと社会・環境への影響

イノアックグループは、「素材で暮らしを豊かにする」というパーパスを掲げ、持続可能な社会の構築に積極的に貢献しています。

その一つの考え方として、2015年に採択された国際目標である「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」を用いて、社会・環境への影響を検証しています。社会・環境との関連性を検討するにあたっては、世界各地のグループ会社における事業活動の影響と、製品・サービスがもたらす影響の両方を統合的に捉える必要があります。さらに、イノアックグループの多くはBtoB事業を展開しているため、自社の事業活動による直接的な影響だけでなく、顧客企業やサプライチェーンを通じた間接的なSDGsへの貢献についても検証する必要があります。

これらの検証は、まだ不十分なところもあると認識していますが、SDGsの目標年である2030年以降も社会課題

などを踏まえ、社会・環境への影響をしっかりと考慮した取り組みを進めていきます。

SDGsとの関連性の検証にあたっては、事業活動と製品による影響を各目標のターゲットや指標などと合わせて整理しました。

検証の結果、イノアックグループがより重点的に取り組むべきSDGs目標として、次の5つを位置付けています。



事業活動による気候変動対応

事業活動に伴うCO₂排出量については、その大部分を占める製造拠点におけるスコープ1・2について徹底した管理を図り、2030年度に2013年度比▲50%(国内総量)の目標を掲げ、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

拠点ごとの状況や製造品目に応じた取り組み項目を抽出し、削減を図るとともに、使用エネルギーの転換に向けて再生可能エネルギーの導入も進めています。

スコープ3については、ウレタンや樹脂などの原材料としてのリサイクル材やバイオマス原料の使用拡大に加え、関連技術の開発を推進しています。また、パートナー企業との連携を強化し、製品ライフサイクル全体を通じたCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

これらの取り組みを通じて、SDGs目標7および13の達成に貢献していきます。

「サーマックス」が関連する社会・環境影響

気候変動への適応の観点から、居住空間などにおける冷暖房エネルギーの使用量低減に寄与する断熱材は、環境負荷の低減に大きく貢献する製品と考えられています。

断熱材「サーマックス」は、熱伝導率が低く、優れた断熱性能を有しています。また、吸水性が低く、非着火性を備えているほか、ホルムアルデヒドを使用しないことから、安全・安心な居住空間づくりにも寄与しています。



社会・環境への影響を検証した影響度ヒートマップ

		SDGs 17のゴール																
		1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	6 水	7 エネルギー	8 雇用	9 インフラ	10 不平等	11 居住	12 消費	13 気候変動	14 海	15 陸域	16 司法	17 パートナリシップ
事業活動による影響	環境																	
	人権																	
	人材																	
	労働安全																	
	サプライチェーン																	
	社会貢献																	
製品による影響	製品																	

■: 社会・環境に与える影響が大きなもの ■: 社会・環境に与える影響が中程度あるもの ■: 社会・環境に与える影響が一定程度あるもの

環境マネジメント

基本的な考え方

イノアックグループは、「環境と調和するテクノロジーと環境を大切にする企業活動を通して、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かな暮らしやすい社会の実現に貢献する」という環境理念の下、8つの基本方針を掲げ、さまざまな環境活動に積極的に取り組んでいきます。

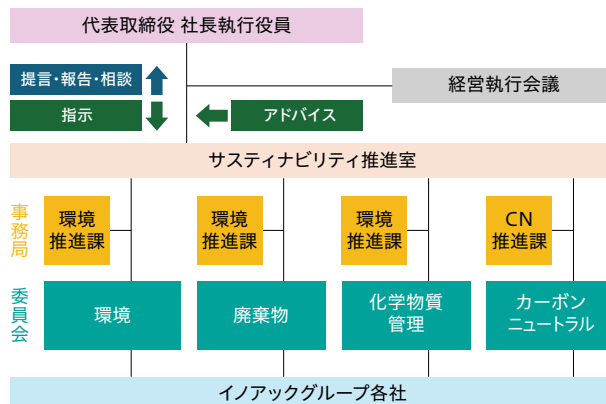
環境保全推進体制

環境活動をより組織的に推進するため、社長直下に各種環境保全活動を推進する「サステナビリティ推進室」を2025年3月に新設しました。

本室は、ミッション別に3つの課で構成され、環境に関わる4つの委員会の事務局も担っています。

事務局は各委員会の活動進捗を管理しています。進捗状況や課題については、都度サステナビリティ推進室がとりまとめ、社長に報告・相談を行い、指示を受けています。また、半期ごとに経営執行会議において環境全般に関する活動報告を実施し、関連役員への協力依頼や助言を仰いでいます。

体制図



環境理念

イノアックグループは、環境と調和するテクノロジーと環境を大切にする企業活動を通して、かけがえのない地球の自然環境を尊重し、豊かな暮らしやすい社会の実現に貢献します。

基本方針

- 1 環境法規制などを遵守し、コンプライアンスを徹底して社会に信頼される事業活動を行います。
- 2 脱炭素社会を実現し地球温暖化を防止するため、省エネなどのCO₂排出の低減活動を推進します。
- 3 循環型社会に貢献できるよう省資源・廃棄物削減・リサイクルの活動・大気汚染物質の排出削減に積極的に取り組みます。
- 4 環境影響の可能性がある化学物質を適切に管理し、リスクを抑えて環境保全を図ります。
- 5 環境に配慮した製品の開発およびサービスを積極的に推進し、ライフサイクル全体にわたって自然環境の保護に貢献します。
- 6 水資源の持続可能な利用のため、水の循環利用などにより使用量を削減する活動に取り組みます。
- 7 環境マネジメントシステムを推進し、従業員の環境教育や環境監査を実施し継続的な改善を進めます。
- 8 良き企業市民として、地域の環境保全活動を通じて、持続可能な社会の構築に貢献します。

各部門・委員会のミッション

サステナビリティ推進室

- ・本社環境目標の提言
- ・本社環境目標の低減目標に沿った環境活動の実行
- ・環境活動の経営報告

環境推進課

- ・環境コンプライアンス監査
- ・ISO14001の活動推進
- ・環境・廃棄物・化学物質管理・水リスクの活動推進

CN推進課

- ・スコープ1・2・3の排出量削減活動の推進
- ・生物多様性への取り組み検討

CiP管理課

- ・顧客からの製品含有化学物質調査依頼への対応

4つの委員会

環境委員会

- ・環境関連法規制を踏まえ、ISOやEMS*などの環境に関わる施策を実施

廃棄物委員会

- ・事業活動で発生する各種廃棄物管理と削減活動の推進

化学物質管理委員会

- ・国際的な規制動向を踏まえた化学物質管理の推進

カーボンニュートラル(CN)委員会

- ・事業に関わるCO₂排出を削減し、カーボンニュートラルを目指す施策を実施<エネルギー部会>
- ・スコープ1・2の低減を目指し、国内外の製造拠点のエネルギーの削減施策を推進<原料部会>
- ・スコープ3(カテゴリー1)の低減を目指し、原材料を中心にCO₂排出の削減施策を推進<自動車事業部部会>
- ・自動車の主力部品のリサイクルを含めた、カーボンフットプリントの削減施策を推進

*EMS(環境マネジメントシステム) Environmental Management Systemの略

活動目標・実績

取り組み項目		2025年目標	2025年実績	2026年目標	2030年目標
エネルギー使用量削減	CO ₂ 排出量(t)	70,010	70,542	64,722	45,887
廃棄物削減	処理量(t)	9,027	9,692	9,602	8,400
VOC対象物質の排出量削減	VOC排出量原単位(kg/生産金額(百万円))	1.55	1.61	1.56	1.33
取水量削減	取水量(千m ³)	2,112	1,948	1,905	1,867
環境事故防止	重大事故・法令違反・苦情(件)	0	0	0	0

基本方針① 環境法規制の遵守

基本的な考え方と取り組み

イノアックグループでは環境法規制の遵守徹底に努めています。2025年度は、国内外の拠点における法令違反は0件でした。今後も環境に関する重大事故や法令違反の未然防止に努めます。

各拠点の環境法規制遵守の徹底に関して、国内拠点の環境担当者が年4回の環境委員会に参加し、環境法規制改定のすり合わせ、各拠点の自主的な点検の報告を行っています。また、環境推進課が定期的にISO14001に基づく環境マネジメントシステムにて国内拠点の環境法令遵守点検を行い、違反が発生しないよう努めています。

内部環境監査

環境マネジメントシステムの運用状況をチェックするため、内部環境監査を実施しています。監査チームは社内規定された内部監査員研修を修了した社員2～3名によって編成され、環境マネジメントシステムの適切な運用・維持・向上が図られているかを確認しています。

実施ガイダンスの作成、目標達成や法令遵守の取り組みを重視したチェックリストの見直しなど、監査レベルの向上に努めています。

外部環境監査

環境マネジメントシステムの運用がISO14001:2015年版に従って適切に行われているか確認するため、社外の審査登録機関である一般財団法人日本品質保証機構(JQA)による審査を受けています。

2025年9月に更新審査を受け、登録が更新されました。また、総合所見として、環境側面、リスク・機会管理、遵守義務などのプロセスにおける課題があげられました。課題解決に向けて、順次対応を行っています。

緊急事態の訓練

各事業所の特性に応じた事故・緊急事態のリスクを特定し、地震・火災や原料・油類の漏えいなどによる環境汚染の予防および拡大防止のため、定期的な訓練を実施しています。

桜井事業所の場合、毎年春・秋に防災訓練(避難・消火)を行っています。また製造部門においては原料流出防止訓練を毎年場所を変えて実施しています。その他の事業所においても、非常時・緊急時の訓練を定期的に行うことで、有事に備えています。

事例1 緊急事態の訓練の様子



消防訓練：桜井事業所



原料流出防止訓練：安城事業所

基本方針② 気候変動対応

基本的な考え方と取り組み

気候変動対応は社会的課題としてだけでなく、事業推進の上でも積極的に取り組まなければならない課題です。中でも自社のマネジメントによるスコープ1・2の低減は、2030年度に2013年度比▲50%の目標(国内総量)を掲げ、CN委員会が中心となり活動しています。具体的にはCO₂削減目標値を事業部・事業所ごとに割付け、削減アイテム、削減効果、それに関わる投資額を見える化し、進捗を管理しています。

CO₂排出削減に向けての主要な施策は、エネルギー使用量を徹底して削減することです。生産技術プロセスの開発を含め、あらゆる省エネ活動を進めるため、「省エネスタンダード」として生産拠点における施策を一覧化し、各拠点における進捗状況を把握するなど、効果的な施策の展開を進めています。

断熱施策・空調設備更新・加熱設備更新・照明設備更新など8つのカテゴリーを定め、具体的な施策リストを作成し、見直し・更新を行っています。

また、生産に関わるエネルギーをゼロにすることは非常に困難であることから、エネルギー源の変更や再生可能エネルギーの導入にも取り組んでいます。これらの総合的な施策を進めることで、2030年度目標の確実な達成を目指しています。

海外拠点では活動レベルに偏りがあるため、まずは前年度比▲3%を目標とし、省エネ活動の組織化と、削減活動を依頼し、国内拠点における活動情報を積極的に共有しています。

スコープ3においては、当社国内の総CO₂排出量の4割を占める素原料(ウレタン・樹脂・ゴム・塗料)のCO₂削減を推進しています。2030年度のモニタリング目標を設定し、原料使用量の削減(小型化・軽量化など)、排出係数の削減(リサイクル材・バイオ材の活用、排出係数の少ない材料への置換)の視点から、市場動向を見据え、中長期のプランで取り組んでいます。

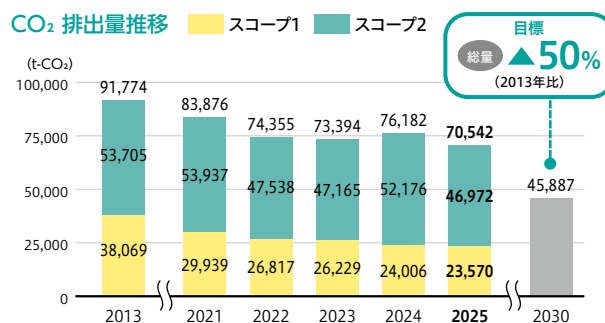
スコープ1(重油などの燃焼による直接排出)

燃料の転換や製造工程における効率化、計画的な設備更新などにより排出量低減を推進しています。

2025年度には塗装ラインの排熱回収をして有効利用するとともに、排気ファン運転時間の最適化によって無駄な燃料消費をなくし、スコープ1のCO₂排出量を削減しました。

スコープ2(電気使用などによる間接排出)

全拠点における省エネルギー活動の徹底、製造プロセスにおけるエネルギー効率の改善などエネルギー使用量の低減を図っています。また、CO₂排出量削減のため、太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入しています。2024年度に2拠点、2025年度に1拠点で太陽光パネルを設置し、スコープ2のCO₂排出量削減に寄与しました。

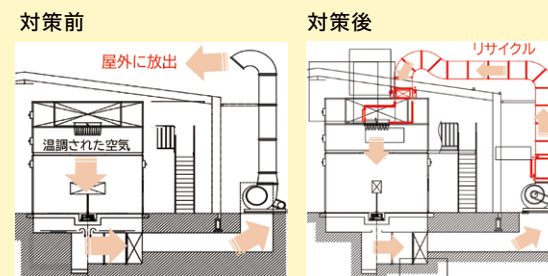


スコープ3 カテゴリー1(原材料の調達)

直近では自動車外装部品の塗装レス化、樹脂部品のリサイクル材の採用、溶剤系接着剤のホットメルト化、ゴム製品のマテリアルリサイクルなどに取り組んでいます。

また中長期テーマであるウレタンフォームのケミカルリサイクルの実装に向けた技術実証にも取り組んでいます。(P11 特集2参照)

事例2 塗装ラインの排熱回収



事例3 太陽光パネルの設置

【武豊工場】ソーラーカーポート型
太陽光51kW 2025年8月～発電



【CO₂削減量】31t/年
【電力削減量】68,254kWh/年

事例4 溶剤系接着剤のホットメルト化



PP基材と表皮を接着できるホットメルトを開発。従来の溶剤系接着剤から切り替えることにより、加熱乾燥工程を廃止。CO₂排出量の大幅削減に貢献しています。

TCFDのフレームワークに沿った情報

●ガバナンス

気候変動を含む環境問題に関する具体的な施策はサステナビリティ推進室が事務局となり、各委員会にて目標設定、施策立案、進捗把握を実施しています。特に重要な目標設定、活動計画などは直接社長に報告し、承認、指示を都度仰ぐ体制とし、迅速に対応しています。また半期ごとに経営執行会議において環境全般に関する活動報告を実施し、関連役員への協力依頼や助言を仰いでいます。(P14「環境保全推進体制」参照)。

環境目標に対する実績は、毎月経営メンバーに報告しています。

●戦略

<シナリオ分析>

分析のベースはIPCCの第6次報告書のいわゆる1.5℃シナリオと4℃シナリオを参考にしています。

<リスク・機会の特定>

インアックグループでは、売上の2/3ほどを占める自動車部品事業を中心に、サステナビリティ推進室にて、移行リスクと機会、物理リスクの特定を実施しています。

●リスク管理

CN委員会事務局が自動車事業部部会に対し、カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーに取り組まない場合の売り上げ減少リスクについて、毎年抽出・評価するよう依頼しています。

またお客さまより、気候変動に起因する大雨/洪水に対するBCP対応を求められており、各事業部にて専用材料、専用設備中心に対策を進めています。サステナビリティ推進室においては「AQUEDUCT」を用いた生産拠点ごとの水リスク評価、またヒアリングを通じた水リスクの実態把握にも努めています。

上記の選定リスク、BCP対応については、サステナビリティ推進室および各事業部より、経営執行会議などを通じ報告をしています。

●特定されたリスクと機会

時間軸:短期～2027年、中期～2030年、長期2030年～

リスクと機会	カテゴリー	内容	対応	
			時間軸	内容
移行リスク	政策法規制	・炭素価格(税)の上昇による、製造原価の上昇	中長期	・CO ₂ 削減目標(Scope1/2:2030年▲50%(2013年総量比))実現に向けた活動推進
		・オゾン層保護法、地球温暖化対策の推進に関する法律の制定によるウレタン補助発泡剤への規制	短期	・ウレタンフォーム製造時の補助発泡剤を安全性の高い炭酸ガスへ切替
	市場	・CO ₂ 排出係数の高いウレタン、CRゴムなどの素材部品の(排出係数の少ない他素材への)置換	中期	・軽量化、小型化(薄肉化)に対応できる素材開発 ・CO ₂ 排出係数の低い材料(リサイクル材、バイオ材)の開発推進
		・製品LCAベースでのCO ₂ 削減要求への対応遅れによる失注	中期	・主要顧客と連携した製品LCAベースでのCO ₂ 排出削減活動の推進
		・自動車の電動化などの市場の変化により、既存生産部品の設定廃止による売上の減少	長期	・中長期数量動向を見据えた最適生産レイアウトの検討 ・異業種を含めた受注活動
	評判	・主要顧客からの環境経営に関する期待と情報開示要求	短中長期	・環境対応に関する体制強化、人材育成
		・環境法令違反などによる近隣住民を含めたステークホルダーからの評判/評価の低下		・顧客からの情報開示要求への対応 ・サステナビリティレポートでの当社環境活動の発信(毎年) ・近隣住民、一般ユーザーの苦情に対するタイムリーな対応
物理リスク	慢性/急性	・異常気象に伴う災害の激甚化(豪雨/洪水)による自社の操業停止、サプライヤーからの材料/素材の供給停止	短期	・BCP対策(特に専用材料、専用工程)の強化
	慢性	・平均気温上昇による、夏場の労働環境の悪化	短期	・夏場の職場環境の監視と暑熱対策
移行機会	市場	・自動車の電動化による新たな機能ニーズへの対応	短中期	・吸音、遮音、断熱、制振などのニーズに対しソリューション素材部品の提案
		・欧州ELV規制に対応する材料開発による売上の維持と拡大	短中期	・主要顧客とリサイクル材(ウレタン/ゴム/樹脂)での製品化に向けた活動推進
		・産業資材向け製品におけるサーキュラーエコノミー	短中期	・特定業界(マットレス、蓄冷材など)での静脈連携による循環経済の構築
		・低炭素社会移行に貢献するソリューション部材の市場拡大	短中期	・住環境、建築業界におけるソリューション部材の積極販売
	資源の効率性	・省エネ、生産性向上による操業コストの削減	短中期	・(製品仕様の変更などにより)非効率設備の稼働停止 ・生産効率の高い設備への切替

●指標と目標

インアックグループは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、2030年度目標を定め、CN委員会を中心に取り組みを進めています。

スコープ1・2については対外的に公表し活動を推進します。まずは省エネ活動、省エネ設備への切り替えを積極的に進め、その上で達成できない部分は、太陽光パネルの設置、PPAを含めた再エネ電力の購入などで賄う予定です。海外拠点においては各国の方針も異なるため、まずは前年比3%削減を目安とし、省エネ活動に取り組んでいます。

スコープ3のカテゴリー1(原料)については社内モニタリング目標を設定し活動を推進しています。

スコープ3のカテゴリー4(物流)については社内モニタリング目標を設定し活動してきましたが、お客さまとのミルクラン活動の推進などにより、2025年度には前倒しで目標を達成しました。全体の排出量割合の約1%と比率も低いため、本活動は現在物流部門が中心となり進行しています。

スコープ3のカテゴリー5(廃棄物)については、廃棄物委員会にて廃棄重量の目標値を掲げ、廃棄物の削減、有価化活動に取り組んでいます。

カテゴリー		バウンダリ	単位	25年実績	26年目標			30年目標			
					基準年	目標		基準		目標	
GHG 排出量	スコープ1	国内イノアックグループ	総量 (t/CO ₂)	23,570	25年	▲8.25%	21,625	13年	38,069	▲50%	19,035
	スコープ2			46,972			43,097		53,705		26,852
	スコープ1	海外イノアックグループ (一部除外あり)		31,469	25年	▲3%	30,525	単年目標 前年比▲3%			
	スコープ2			85,669			83,099				
	スコープ3 (#1:原料)	国内イノアックグループ		292,742	非開示			23年	319,839	非開示	

基本方針③ 循環型社会への貢献

基本的な考え方

イノアックグループは、限りある資源である石油由来の原材料やさまざまな化学物質を使用しています。それゆえ、生産活動時に排出される廃棄物を極力削減する取り組みや、法規制に基づいた適正処理の管理を行っています。

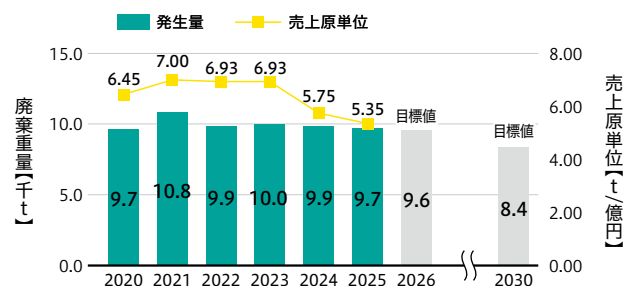
また従来の3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動を発展させ、高度循環型社会(サーキュラーエコノミー)実現に向けた取り組みも進めています。

廃棄物削減の取り組み

イノアックグループ(国内)において2025年度の廃棄物排出量の目標値は未達でした。未達の要因は、新工場や新規量産品の立ち上げ、および設備更新に伴う試作や試運転が想定以上に増加したためです。一方、前年比では減少となりました。これは既存工程における、不良低減や歩留まり改善、および材料(ゴム・樹脂)、梱包材の再利用や有価物への転換などを継続的に進めたことによるものです。

また2025年度より廃棄物委員会にて、ロス削減意識の向上および優秀削減事例の共有・横展開を目的として、廃棄物削減活動において素晴らしい取り組み・成果をあげた拠点・部署の社内表彰を始めました。

有害廃棄物(産業廃棄物)発生量・売上原単位



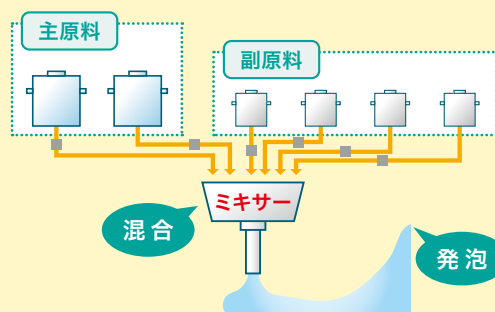
リサイクルに向けた取り組み

以前より主原料であるウレタンフォームの MATERIAL リサイクル材の再利用、商品化をしています(商品名:ミクセル)。さらに、ウレタンフォームのケミカルリサイクル、樹脂やゴムの MATERIAL リサイクルなどの技術開発を進めています。

またサーキュラーエコノミーについては、マットレスや蓄冷材など、業界内のクローズドループリサイクルの実現に向け、積極的に取り組んでいます。

事例5 ウレタンフォームの廃棄量削減(八名事業所)

ウレタンフォームの生産において、ミキサー内に材料を充填した後、規定の吐出圧力に達するまでに吐出される材料は廃棄していました。今回、規定吐出圧力に達する前の材料でも品質上問題がないことを確認したため、吐出時間を短縮し、年間3tの原料廃棄削減を実現しました。また同じ工程のある他4拠点へも本アイテムの横展開を検討しています。



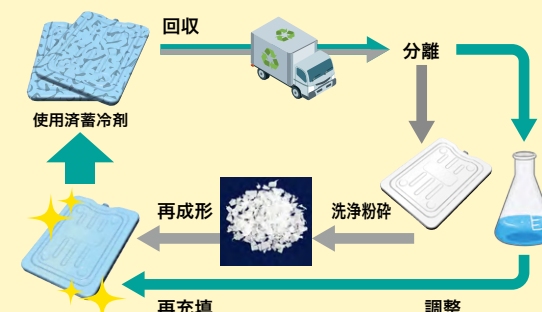
事例6 樹脂端材のリペレット化

自動車部品の製造工程内で発生する成形表皮端材のリペレット化技術の開発を進めています。本技術により、従来廃棄していた材料を再資源化し、原料使用量の削減と廃棄物発生抑制を実現します。さらに、新規樹脂使用量の低減によってCO₂排出削減にも寄与し、環境負荷の低い循環型モノづくりの実現に貢献していきます。



事例7 蓄冷剤のリサイクルスキーム

廃棄蓄冷剤を回収し、原料リサイクルする仕組みの確立に取り組んでいます。2027年にはリサイクル材を活用した蓄冷剤を生協、スーパー業界などの物流において使用していただく計画です。



基本方針④ 化学物質管理

基本的な考え方

イノアックグループは、製品の原材料や生産工程で用いる副資材においてさまざまな化学物質を使用しています。

化学物質を含んだ製品の廃棄、生産工程における有害な化学物質の漏えい、揮発による大気中への放出などにより、土壌・河川・大気を汚染し、地球環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

化学物質規制は欧米を中心に年々強化されています。当グループは使用する化学物質の選定や管理などの仕組み（グリーン調達基準）、従業員への教育を通じて適正な化学物質管理の取り組みを強化しています。

イノアックグループ グリーン調達基準の改訂と周知

当グループは、国内外の法規制など※に加え、顧客要求事項を踏まえた化学物質管理を行っています。

具体的には毎年、法規制・顧客要求に基づき「グリーン調達基準」を改定し、サプライヤーを含めた関係者に周知をしています。本調達基準には化学物質の管理基準、適用範囲、最新の禁止物質、管理物質などを明記しています。

※欧州ELV指令、RoHS指令、REACH規制、TSCA、化審法、GADSL、IEC62474など

化学物質管理の進め方

調達からお客さまへの情報提供に至るまで、各部門の役割を明確化し、製造現場の管理、原材料調達先までさかのぼったサプライチェーン全体の管理を徹底し、安全・安心な製品と情報の提供に努めています。

<買う> 調達

時期	ステップ	詳細	主体部門
毎年5月	「禁止および管理」物質情報の改訂	禁止・管理化学物質を付記したイノアックグループグリーン調達基準の改訂	サステナビリティ推進室
毎年6月	「禁止および管理」物質情報の周知	グリーン調達基準の最新版をサプライヤーへ展開	
毎年6月～8月	「禁止」物質の含有有無の確認	サプライヤーへの禁止物質含有有無の調査依頼とその調査結果の入手	調達部門
法規制変更時	「禁止」物質の対策	禁止物質含有品の購入停止、適用除外用途の確認、閾値を下回る管理の要請	
随時	「管理」物質の対策	代替物質への切替検討 (W/サプライヤー) 使用量削減の検討、代替製品の提案 (W/顧客)	該当事業部
購入前	「禁止および管理」物質などの含有化学物質情報の入手	全ての購入品（部品・材料・梱包資材など）において、IMDS・chemSHERPA・非含有証明などにより情報を入手	材料選定部門 / 調達部門

<つくる> 製造

		環境への影響を最小限に抑えるための技術開発	開発/技術部門
		化学物質の移行・汚染管理作業への「化学物質取り扱いに関する教育」の実施	
		化学物質管理者と保護具管理責任者の選任	
	工程内での化学物質管理と改善	保管倉庫/作業現場へのSDSの掲示およびその管理	製造部門
		適切な保護具の着用、作業環境の改善	
		PRTR/VOC排出量の把握および削減対策の実施	
		化学物質に関わるリスクアセスメントの実施	
		排水管理と検査	
随時	自社製品の化学物質情報の管理	材料/部品/製品ごとの化学物質情報をデータベースで管理	技術管理部門

<売る> 納入品における情報提供

随時	納入製品の「化学物質情報」の提供	顧客への納入製品に含まれる化学物質情報の提供 (IMDS・chemSHERPAなど)	技術管理部門
随時	納入素材品の「取り扱いなどに関する情報」の提供	顧客への納入素材品の取り扱いなどに関する情報提供 (SDS/AIS)	技術部門

コミュニケーション

環境推進課が主体となり、4カ月に1回の頻度で各事業部の化学物質管理部門を招集し、化学物質調整会議を開催しています。グリーン調達基準の見直し、管理体制や運用ルールの確認、REACH規制やRoHS指令などの化学物質規制の最新動向に関する意見交換などを行っています。

事例8 顧客への納入素材品の取り扱いに関する情報提供

SDS※1対象外の製品についてはAIS※2での情報提供に切り替えました。(2026年4月より)

作成日：2026年02月02日

製品環境安全情報シート
(AIS: Article Information Sheet)

SDS (Safety Data Sheet: 安全データシート) は、化学物質の特性及び取扱いに関する情報を提供するものであります。弊社が製造又は提供する下記の製品は、SDS交付義務の対象となります。よって、SDSに相当する製品環境安全情報シート (AIS) にて、当該製品を取り扱う上で必要な情報を提供いたします。

1. 製品及び会社情報	
製品名	株式会社イノアックコーポレーション
社名	
住所	
担当部門	
電話番号	
2. 危険有害性の要約	
当該製品は化学物質ではなく、いかなるGHSの分類基準にも該当しない。	
3. 組成及び成分情報	
一般名	ポリウレタンフォーム
CAS RN	— 無し

※1 SDS: Safety Data Sheet (安全データシート)

※2 AIS: Article Information Sheet (製品情報シート)

VOC排出量の削減活動

大気中に排出されたVOC(揮発性有機化合物)は太陽光の紫外線と反応し、光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の発生原因となります。

イノアックグループ(国内)で使用する原材料では、主に自動車部品用の塗料や、ウレタンフォームの発泡剤などで使用されており、以下のような削減活動を実行しています。

自動車部品用塗料

- ①塗着効率が向上する塗装工程への計画的な切替
- ②材料開発などによる塗装レス外装部品の量産化
- ③塗着効率が大幅に向上する型内塗装の開発

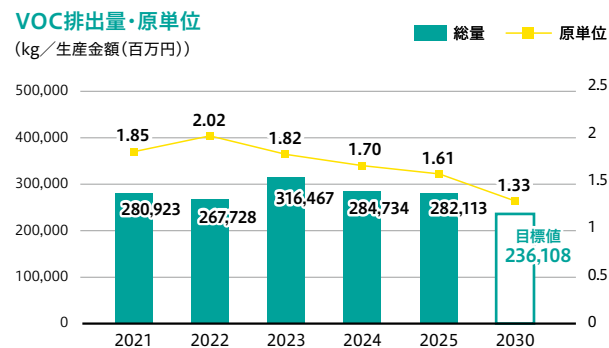
ウレタンフォームの発泡剤

- ④発泡剤のジクロロメタンから炭酸ガスへの切替推進

2025年度実績

VOC排出量は2024年度に比べて総量で0.9%減少し、原単位では5.3%の減少となりました。

VOC排出量・原単位
(kg/生産金額(百万円))



PRTR 規制物質の管理

イノアックグループ(国内)におけるPRTR規制の対象化学物質は30物質(2025年度実績)です。主なものとして、ウレタンフォームに含まれる、m-トリレンジイソシアネートや、塗料に含まれるキシレンやトルエンなどがあげられます。それら対象物質の排出量、移動量を適切に管理し、法令に基づいた報告も行っています。

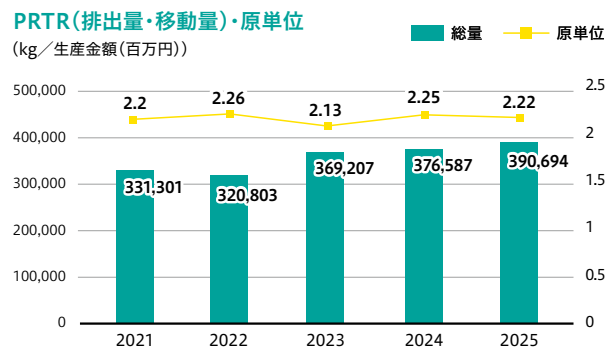
削減活動

排出量に関しては、主な排出物質であるVOC対象物質の排出量削減に取り組んでいます。移動量に関しては、工程・作業の改善によって廃液・廃油の低減の取り組みなどを行っています。

2025年度実績

排出量・移動量の総量は2024年度に比べて3.7%増加しましたが、原単位では1.3%の減少となりました。

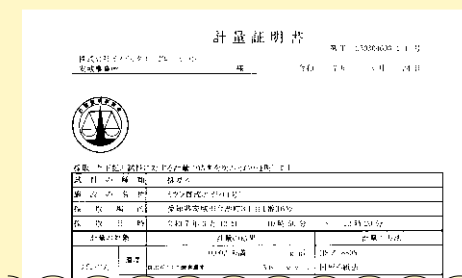
PRTR(排出量・移動量)・原単位
(kg/生産金額(百万円))



NOx・SOx・PMなど大気汚染物質の管理

大気汚染防止法該当設備を持つ事業所においては、排ガス法定点検を適切に行っており、法令に適合していることを日常的に監視・確認しています。

事例10 排ガス計量証明書



事例11 ジクロロメタンの削減

特定のウレタン発泡工程で使用されていたジクロロメタンの全廃に向けた取り組みを進めており、すでに一部の工場ではCO₂を利用した発泡方式への切り替えが完了しています。炭酸発泡で製造されるウレタンフォームは、従来の発泡剤に比べて環境負荷が低く、温室効果ガスの排出を抑えることができます。またCO₂は安価で入手しやすいため、コスト面でもメリットがあります。



事例9

塗装レス 自動車外装部品の 量産化

材料面(漆黒感・高硬度)、生産面(高平滑性・高鮮映性)の課題をクリアすることにより、一部の自動車外装部品(スポイラーロア/サイド)で、塗装レス仕様が採用されています。塗装レス仕様を増やしていくことで、VOCやCO₂排出の抑制に加え、塗料や洗浄液の削減、廃棄物削減の相乗効果が期待できます。



自動車のスポイラーサイドの
塗装レス品

基本方針⑤ 環境に配慮した製品の開発とサービスの展開

基本的な考え方

イノアックグループは2030年の中長期経営戦略の一つに「カーボンニュートラルに貢献できる素材開発を行い、新規事業を創出すること」を掲げています。「環境に配慮した製品開発」においては、株式会社イノアック技術研究所および株式会社イノアックコーポレーションの技術本部が中心となり「素材ベースの開発」に取り組んでいます。また「製品ベースでの開発」は、各市場と直結している事業部が中心となり推進しています（P16「事例4」、P18「事例6」「事例7」、P20「事例9」参照）。

環境に配慮した製品とサービス

イノアックグループは環境に配慮した製品の販売、サービスの展開にも取り組んでいます。

再生ウレタンフォーム「rePURous」

製造工程で発生する自社ウレタンフォーム端材を再原料化し、再生ウレタンフォームとして発泡するまでの一連のリサイクル工程を確立しました。



バイオマスウレタンフォーム「ECOLOCCEL」

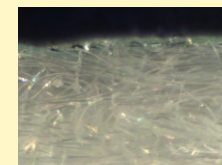
非食用の植物由来原料を50%以上使用したウレタンフォームを上市、キッチンスポンジなどで採用されています。当社配合技術と生産条件の最適化により、50%の高比率配合でありながら従来と同等の物性を達成しています。

ECOLOCCEL



イノタックBio

イノタックは自己粘着性を有する梱包材です。イノタックBioは基材部分にバイオマス90%以上のバイオマスレーヨン不織布を採用しています。



基材部の拡大写真

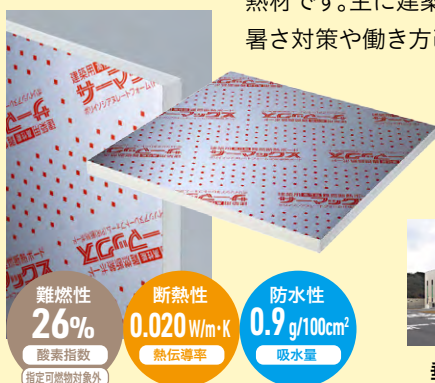


梱包例

サーマックス

サーマックスは、優れた防災性と耐水性を兼ね備えた高性能断熱材です。主に建築用断熱材として採用されていますが、近年では暑さ対策や働き方改革の推進を背景に、工場屋根の断熱材として採用されるケースが増えています。また、省エネ推進のため、設備用断熱材に採用されることも増加しています。

当社採用例



垂井工場の壁・屋根を断熱



加熱炉の断熱

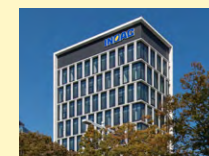
地中熱利用空調システム

再生可能エネルギーである地中熱を、U-ポリパイ（イノアック住環境の地中熱交換パイプ）を通して、空調の熱源として利用する省エネシステムです。



U-ポリパイ

当社採用例



名古屋本社



開発棟(桜井事業所)

基本方針⑥ 水リスクへの対応

基本的な考え方

地球規模での水資源の枯渇や水質悪化、豪雨や洪水といった水リスクが顕在化するようになってきました。

イノアックグループとしてはこれらのリスクに対し、以下3つの観点でリスク低減に取り組みます。

- ① 取水量の削減目標を設定し、計画的に取水量の削減に取り組みます。
- ② 水関連の法規制対応および排水のクリーン化を目的とし、排水品質をモニタリングし、排水の品質維持に取り組みます。
- ③ 豪雨や洪水などの水リスクの把握に努め、生産活動におけるBCP対策に取り組みます。

水リスクの把握

2023年度から「AQUEDUCT」を用いて、国内外の生産拠点の水リスク評価を実施しています。またヒアリングを通じ、水リスクの実態把握にも努めています。

2025年度の調査結果では、早急に対処すべき大きなリスクがある拠点は確認されませんでした。

一方でお客さまより、気候変動に起因する豪雨・洪水に対するBCP対応を求められています。特に専用材料、専用設備をリスクとして捉え、各事業部が主体となり対策に取り組んでいます。

排水検査の強化

2025年度にイノアックグループの排水検査基準を策定し、2026年度より運用を開始しました。新たな排水検査は、各拠点共通の標準検査項目と拠点ごとのリスク分析による独自項目を加えて実施しています。

水消費量削減の取り組み

当社では取水量の2030年度目標を掲げ、計画的に削減活動に取り組んでいます。以下各工場での活動を紹介します。

■池田工場

生活用水向け取水井戸においては、2025年にインバータ化による取水圧の適正化を実施し、取水量の削減を達成しました。次のステップとして、工場設備用取水井戸においても同様に取水圧の適正化を検討しています。

■垂井工場

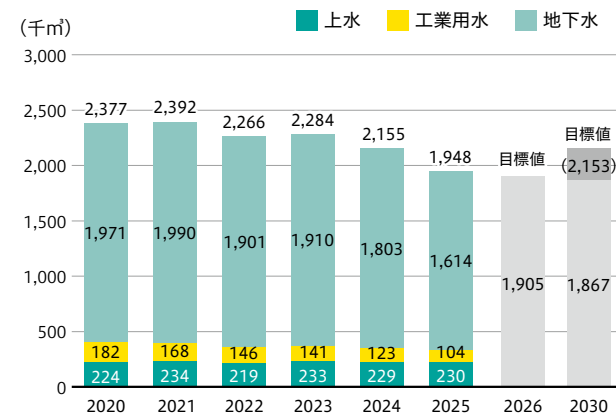
ボイラーのドレン排出温水を回収・再利用し、水消費量の削減を行いました。

■揖斐川工場

押出工程ラインで製品冷却に水を使用しています。2025年度は、一部のラインにおいて、この冷却水を循環・再利用するシステムに切り替えました。残りのラインも2026年度以降順次切り替えを計画しています。

これらの活動成果により、当初掲げた2030年度取水量目標(2,153千㎡)を前倒しで達成することができました。2026年度には2030年度目標を見直し、新たに活動を開始します。

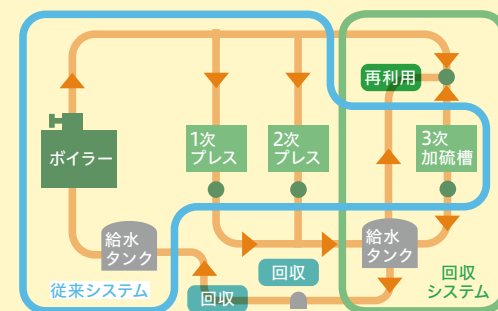
取水量の推移



事例 12

蒸気循環システム導入 (西濃事業所 垂井工場)

ボイラーのドレン排出において、温水を回収・再利用し、水とエネルギーを効率的に活用するシステムを導入しました。



基本方針⑦ 従業員への環境教育・環境監査

基本的な考え方と取り組み

従業員への環境教育は重要です。2026年度より全社コンプライアンス研修の一つに「環境」を組み入れました。本研修は「従業員が環境法令を正しく理解し、企業、組織における法令違反を防止する知識を習得する」ことを狙いとしています。

また2022年度より新入社員研修に「カーボンニュートラル活動」を組み入れ、CO₂削減に取り組む意義について学ぶ機会を設けています。2026年末には常設展示ルーム「環境館」をオープンする準備を進めています。お客さま、サプライヤー、従業員に来展いただき、イノアックグループ(国内)のカーボンニュートラルに向けた取り組みを周知していきます。

環境監査を強化するため、ISO14001の内部監査員教育に注力をしています。従来の内部監査員研修に加え、規格解釈研修(2025年度～)とレベルアップ研修(2026年度～)の3つの研修体制を整えました。

また環境法規制遵守については、サステナビリティ推進室の専任者が計画的に事業所・工場を視察し、遵守状況の確認および指導・助言を実施しています。

基本方針⑧ 持続可能な社会の構築

基本的な考え方と取り組み

生産活動の継続には、周辺地域への環境配慮、地域住民の皆さまとの交流が重要です。また生産活動において、生態系へ影響を与えるリスクの有無を把握し、リスクがある場合はその影響を最小限に抑えることも重要であるという認識の下、取り組みを進めていきます。

生物多様性への取り組み

イノアックグループは、生物多様性の保全が事業の持続的な発展の礎であることを認識し、活動を進めていきます。まずは、事業所内の緑地管理や事業所周辺の美化活動への参加を通じて、生物多様性の保全に貢献しています。

持続可能な天然ゴムの調達

欧州の森林破壊防止規則(EUDR)への対応として、イノアックグループでは2025年7月よりEUDR適合が確認できた天然ゴムのみを調達しています。

事例 13

新入社員研修の様子

2026年新入社員の皆さん

INOACのカーボンニュートラル活動について

- ・なぜCNに取り組まなければならないか？
- ・CNに関わる用語
- ・世界の動向
- ・日本の動向
- ・顧客要求
- ・イノアックの取り組み

2026年4月14日
サステナビリティ推進室
カーボンニュートラル委員会



事例 14

東北イノアック(小牛田工場)の活動の様子



構内緑化維持活動



構外美化活動

研究開発への取り組み

基本的な考え方

イノアックグループは、市場ニーズの高度化や環境・安全性への社会的要請の高まりを踏まえ、「市場ニーズに応え、次の成長を切り拓く」研究開発を推進しています。長年培った高分子材料の配合技術をコア基盤として、用途展開や技術融合により新たな価値を創出しています。さらに、国内外の拠点や事業部門との連携を通じて技術革新を推進するとともに、変化を恐れず挑戦する人材の育成にも取り組み、顧客価値の最大化と持続的成長の実現を目指しています。

開発基本方針

- 1 「機能で選ばれる」モノづくりの基盤技術開発
- 2 「つながり」を意識した技術革新
- 3 変化を恐れず「挑戦する開発人材」育成

イノベーションのマネジメントシステム

イノアックグループは、基盤技術の深化と市場ニーズを起点としたテーマ創出を両輪に、研究開発から事業化までを一体で推進するイノベーションマネジメントを構築しています。開発プロセスにステージゲートシステムを導入し、各段階の評価・意思決定で開発の質と速度を高めています。研究（イノアック技術研究所）・開発（技術本部）・事業化（事業部）の各機能を一体でマネジメントし、価値創出を加速しています。さらに、海外R&D拠点とも連携し、グローバルで一貫した開発を推進しています。

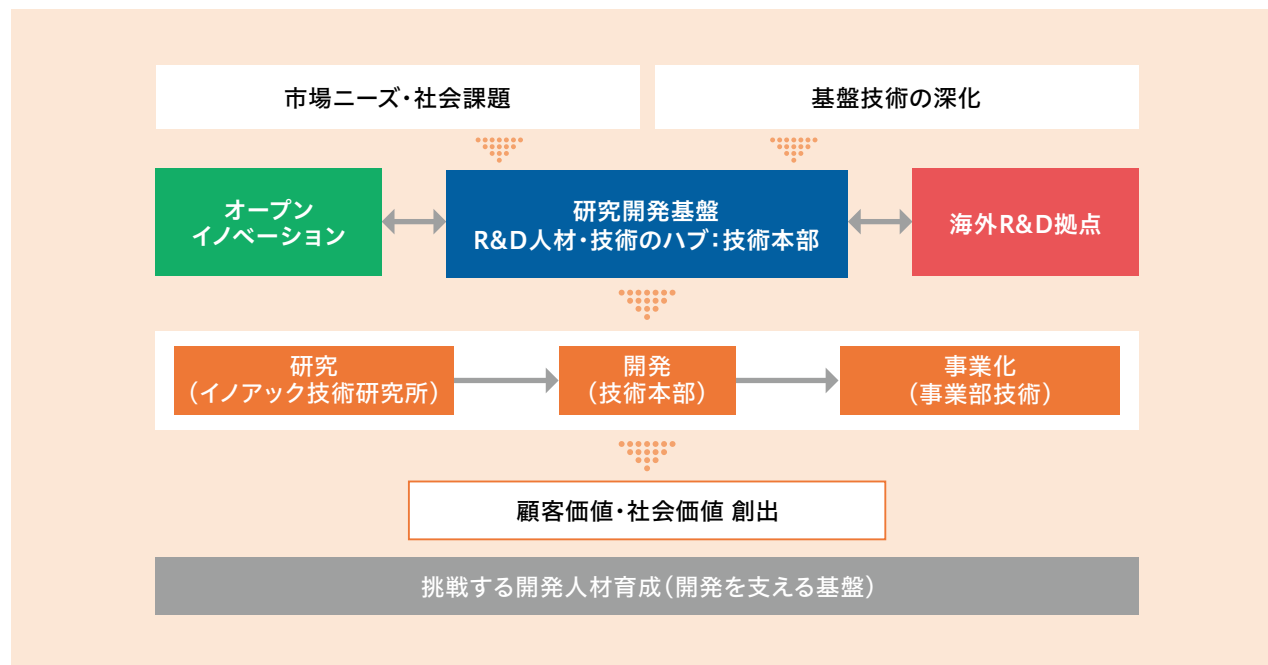
人材育成

イノアックグループは、技術革新の原動力は人材であるとの考えの下、変化を恐れず挑戦し続ける開発人材の育成に取り組んでいます。技術・事業・地域の枠を超えた連携や人材交流、国内外拠点との協働、産学官連携への参画を通じて専門性と視野の拡大を図るとともに、デジタル技術を活用した知識・ノウハウの体系化と継承を推進しています。自ら課題を発見し、新たな価値創出に挑戦できる人材を育てることで、持続的な技術革新と企業価値向上の実現を目指しています。

技術本部

グループの研究開発を統括する中核組織として、さまざまな業界のニーズを起点に素材・製品の研究開発を進めています。材料開発にとどまらず、モノづくり（工法開発）や分析・評価技術の深耕にも取り組み、それらを一体的にマネジメントすることで開発から事業化までの価値創出を加速しています。さらに、開発成果の知的財産化を推進するため知的財産部を設置し、有形・無形の財産創出に貢献しています。加えて、産学官連携や材料メーカーとの協業を通じたオープンイノベーションの中核として、外部知見の取り込みと新たな技術創出に取り組んでいます。

イノアックグループの研究開発体制



イノアック技術研究所

グループのイノベーション創出を担う中核拠点として、既存の事業領域にとらわれない新規性の高いテーマを選定し、中長期的な視点でシーズ開発に取り組んでいます。市場ニーズと技術シーズの融合を図るため、技術本部および事業部門との人事ローテーションを通じて知見の循環を促進し、顧客ニーズに即した基礎研究体制を構築しています。これにより、将来の事業化を見据えた新たな価値創出と競争力の強化に貢献しています。

研究開発拠点



日本
株式会社イノアック技術研究所



日本
株式会社イノアックコーポレーション
技術本部



中国
SHANGHAI INOAC
FOAM PRODUCTS CO., LTD.



北米
INOAC USA, INC.

市場に合わせた研究開発拠点

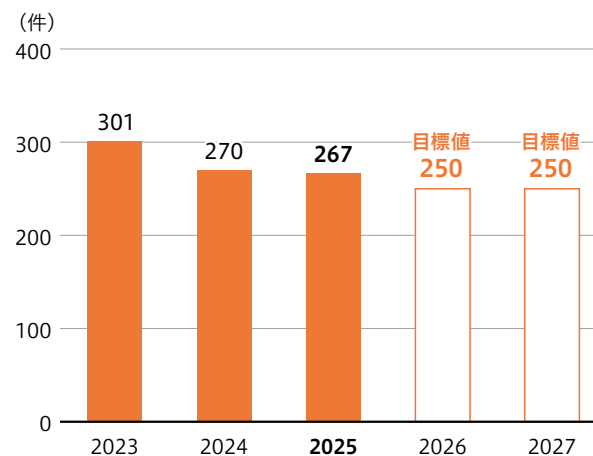
価値観の多様化とグローバル化の進展、そして市場の拡大に対応するため、市場に合わせた研究開発体制のグローバル化を推進しています。アメリカ拠点の移設・拡充および中国における新規開発拠点の設立により、日本を研究開発のハブ、北米をリサーチ拠点、中国を技術の現地最適化および量産実装拠点と位置付け、各地域の役割分担を明確化した開発体制を構築しました。これにより、現地市場ニーズの迅速な把握と、現地原料を活用した配合設計・製品化を可能とし、日本発信型から現地発信型への転換を加速しています。今後も、地域特性に応じた技術開発と開発のスピードアップを推進し、変化する市場への適応力を高めることで、グローバル競争力の一層の強化を図っていきます。

知財戦略

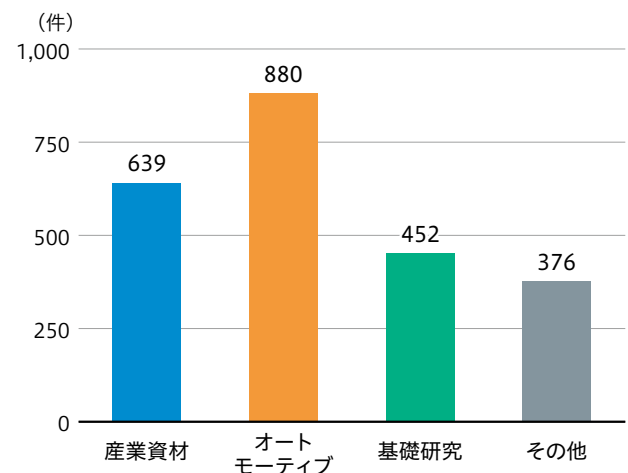
製品の開発における特許の取り組みでは、年間の出願目標を設定しています。また重点製品の開発では、一つの製品に対して複数の特許を集中して保有し、競争力強化に取り組んでいます。

海外においては、現地でのニーズにスピード感を持った対応が求められる中で、研究開発部門をグローバルに展開。開発された技術の特許出願を現地でスムーズに行えるよう、サポート体制の整備を進めるとともに、現地の特許事務所と連携して、各国の法制度に合わせた現地スタッフの知財教育を行っています。

特許出願件数



2005年～2024年 累積特許出願件数



技術戦略マップ

SDGsと快適性の両立を軸とした「技術戦略マップ」を中長期開発の羅針盤として策定しています。

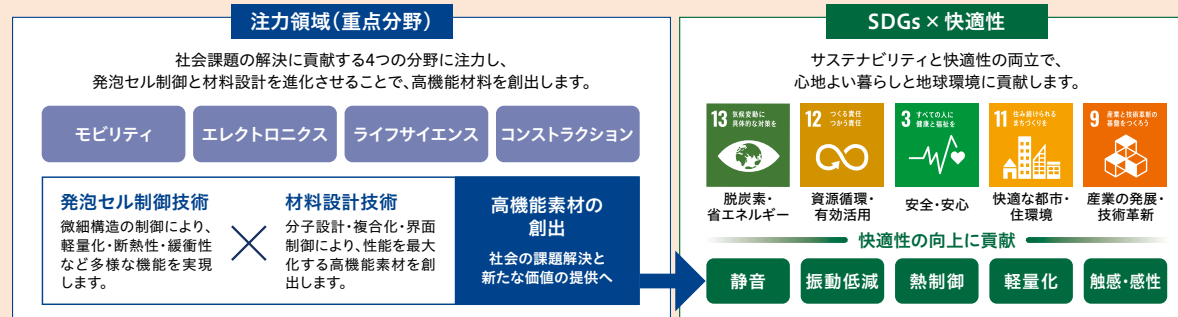
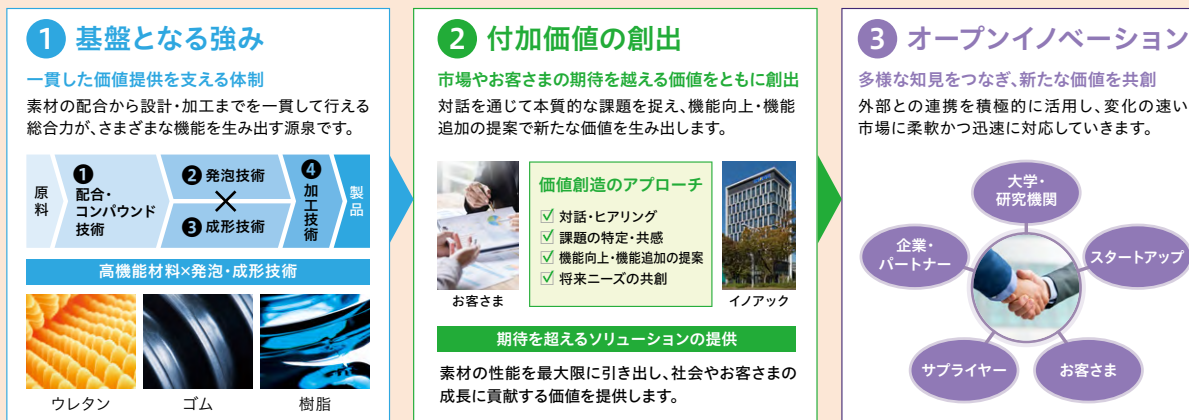
- ①一貫した配合・設計・加工と発泡・成形技術を活かす「基盤となる強み」
- ②お客さまとの対話から期待を超えるソリューションを生む「付加価値の創出」
- ③大学・企業・スタートアップなどとの共創による「オープンイノベーション」

これらをモビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンス、コンストラクションの重点分野へ展開し、「素材の力」と「共創の力」で持続可能で快適な社会を支えます。

技術戦略マップ

—素材の力で、持続可能で快適な社会を支える—

高機能材料の強みを基盤に、価値ある提案と共創を通じて、社会課題の解決と持続的な成長を実現します。



“素材の力”と“共創の力”で、持続可能な未来を切り拓きます。

①基盤となる強み

イノアックは、ウレタン・ゴム・プラスチックを中心とする高機能材料の総合メーカーとして、長年培った材料設計（配合・コンパウンド）から製品設計・加工までの一貫開発力を強みとしています。さらに、発泡・成形技術との融合により、機能性と快適性を両立した素材開発を推進し、幅広い分野で顧客価値の最大化と持続的成長に貢献しています。

②付加価値の創出

イノアックは、お客さまからの要望に応えるだけでなく、対話を通じて使用目的や用途、潜在的な課題を把握し、機能向上や新機能を提案する提案型開発に取り組んでいます。当社の基盤技術である高分子素材を起点に、戦略領域に位置付けた重点分野において、開発部門と事業部門が連携し、素材開発から用途展開まで一体となった価値創出を進めています。

③オープンイノベーション

近年、社会課題や市場ニーズの変化はますます速く、複雑化しています。イノアックグループは、こうした変化に迅速に対応し、新たな価値を創出するため、「つながり」を意識した技術革新を進めています。大学・研究機関・企業との産学官連携やパートナーシップを通じて外部の知見や技術を積極的に取り込み、当社の基盤技術との融合による新たな価値創出に取り組んでいます。また、こうした共創活動を通じて研究者・技術者の視野を広げ、新たな発想や挑戦を生み出す人材育成にもつなげています。

品質向上への取り組み

基本的な考え方

イノアックグループは、「品質方針」に基づき、お客さまと品質を第一に考えたモノづくりを行っています。また、品質コンプライアンスの徹底と継続的改善による「うれしい品質づくり」に努めています。そして、ISO9001を基本とした総合的なマネジメントシステムを運用することで、安心・安全な製品の品質を保証し、サービスも含めた顧客満足度をますます向上させていきます。

品質基本方針

- 1 お客さま第一、品質第一のモノづくり
- 2 法令や規制、お客さまとの取り決め遵守
- 3 時代のニーズに応える継続的改善

品質保証の総合的なマネジメントシステム

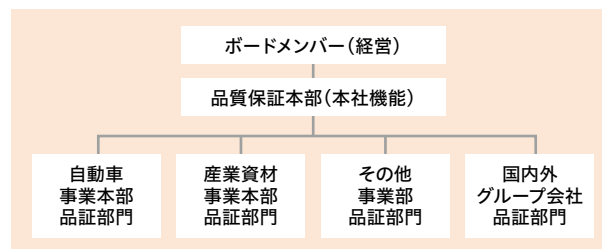


品質保証の総合的なマネジメントシステム

当グループは、「品質のイノアック」を体現するため、①重要品質問題の未然防止、②品質改善活動、③全社品質教育を品質保証活動の3本柱として取り組んでいます。

本社機能である品質保証本部は、各事業部および国内外グループ会社の品質保証部門を横断的に指導・支援する役割を担っています。その取り組みの一つとして、各品質責任者が参加する「ALLイノアック品質部会」を毎月開催しています。本会では、品質課題や不具合事例の共有、再発防止策の水平展開、品質リスクの早期把握などを行い、グループ全体の品質レベル向上を図っています。また、品質保証本部は第三者的な立場から各事業部に対する品質監査を定期的に行っています。監査を通じて品質マネジメント体制の実効性を確認するとともに、潜在的なリスクの早期発見と是正につなげています。さらに、品質保証活動の基本姿勢として「バッドニュースファースト」を徹底しています。重大な品質不良やリコール案件が発生した際には、各事業部から経営層および品質保証本部へ速やかに報告される体制を整備しています。その後は「品質110番規程」に基づき、原因究明から対策立案、改善活動、効果確認、再発防止、クロージングまで一貫して進捗を監視・確認し、必要な指導・支援を行うことで、品質問題の再発防止に取り組んでいます。

今後も、品質に関するルールや仕組みの標準化を進めるとともに、継続的な改善と仕組みのアップデートを通じて、グループ全体の品質水準のさらなる向上を目指していきます。



①重要品質問題の未然防止

■公的認定・認証の管理

製品の公的認定・認証を申請する際には、品質における管理体制を統括する品質保証本部に登録を行い、申請内容と製品・工程などに相違ないかを確認しています。また、登録後も当部署による定期的な監査を実施し、継続的遵守を担保しています。

■重要部品の管理

機能性や安全性などにおいて、社会的責任への影響が大きい重要部品は、品質保証本部にてリスト管理を行います。これらの重要部品を定期的に監査することで、重大な品質リスクを未然に防止するとともに、ルールや仕組みも点検し仕事の改善にもつなげています。

■品質110番制度

重要な品質問題は、拠点からのマイナス情報発信を受け、再発防止策の妥当性、ならびに定着状況と効果の確認まで確実に実行すべく、品質保証本部が品質110番制度を設けています。情報を管理し、適切に処理することで、経営や業務が適切に遂行されるよう危機管理の原則が定められています。

また翌年の重要部品リストに追加し、グローバル品質監査で運用状況を確認します。

重要な品質問題とは ①国内・海外の法規に抵触する不具合 ②保安部品の不具合 ③リコールに発展し得る不具合 ④お客さまの生産に支障をきたす不具合 ⑤品質保証責任者が重要問題と判断したもの、と定義しています。

■材料変更の管理

重要な品質問題につながるリスクの高い材料変更では、技術本部、担当事業部門の技術・品質保証責任者が審議し、品質保証本部が社内承認をする仕組みを構築しています。お客さまへの変更提案においては、事前に品質問題のリスクの排除や化学物質管理を行い、環境法規制や顧客要求の遵守を確認する強固な管理体制を敷いています。

■新製品の管理

新技術・新材料・新プロセス・新用途のいずれかに該当する製品に対しては、社長をはじめとしたメンバーによる上市可否審査を実施して、重要品質問題の未然防止に努めています。

審査メンバー

社長、技術本部、品質保証本部、
担当事業部門の技術・品質保証・営業の責任者
および担当者

審査内容

材質・製品特性・製品性能・構造・外観・類似品比較・
製品安全性・製造の安全性・品質リスク

■消費者向け製品の管理

イノアックグループが設計・製造し、消費者へ直接提供する製品については、安心・安全にご使用いただけるよう、企画の段階から品質保証本部主導の審査会を開催し、厳格なリスク検証に基づく承認を経て開発をスタートさせる仕組みを採用しています。

その後も量産移行後の点検に至るまで、担当事業部門と連携して品質を保証します。

②品質改善活動

■TQM活動の推進

社長のリーダーシップの下に、全ての社員が、全ての部門で、全ての段階において、一丸となってお客さまに満足いただける、「うれしい製品やサービス」の提供を目指しています。

人材育成、業務改善、仕組みの強化を効果的かつ効率的に進め、全員参加を基盤とした「人と組織、開発力・現場力の向上」に邁進しています。

今後も、「お客さま第一」の姿勢を大切にしながら、持続可能な成長を追求するとともに、社会に信頼される価値の創造を続けていきます。

■QCサークル活動の推進

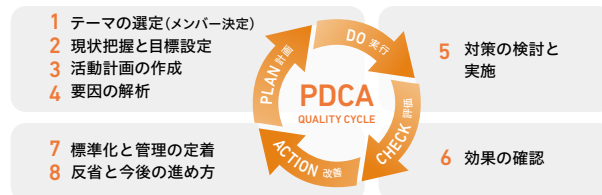
当社では、1965年頃より製造部門を中心にQCサークル活動を始め、自ら考え自ら行動するヒトづくりを目指して全社的に取り組みを進めてきました。

さらにグループ全体で成果を共有するため、1985年からはこの活動を世界に広げ、グローバル拠点の代表チームが一堂に会す「QC・改善世界大会」を継続開催しています。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、大会の自粛を余儀なくされましたが、2023年度から海外チームの招待も再開し、2025年度は、8つの国と地域から選抜された12チームと国内4チームを加えた16チームで盛大に世界大会を開催しました。大会では、日本語・英語・中国語の同時通訳を行い、さらに国内外の全拠点にビデオ配信することで、活動を推進する従業員のQC改善に対する士気向上につなげました。

今後も、この活動を通して、顧客満足の向上や社会に貢献できる人材育成を進めていきます。

QCサークル活動の流れ



③全社品質教育

■人材育成の取り組み

製造業にとって重要な品質に関する基礎知識の習得を新入社員の必須研修としています。各階層ごとに必要なカリキュラムを設定して、社員の品質知識向上に努めています。

2023年度からはeラーニングの取り組みも始め、いつでも同じ内容を繰り返し学習できる「品質ライブラリ」を社内公開しています。

また、国内ではQC検定の受検を奨励・支援し、品質管理に関する実践的な知識や問題解決能力の習得を推進しています。品質保証本部に所属する従業員においては、QC検定取得率78%を達成しています。

さらに、創業100周年の節目に、品質管理本『品質の友』を発行しました。本書は、品質に対する基本的な考え方や実践のポイントを共有し、全従業員の品質意識の向上と実務への定着を図ることを目的としています。日本語版・英語版・中国語版を制作し、国内外のイノアックグループ各社へ配布を行っています。



グローバル品質監査

社会的信用と信頼の失墜につながる重要な品質問題の未然防止を目的として、国内外の生産拠点における重要部品・重要工程の管理状況、ならびに品質マネジメントシステム全般を対象としたグローバル品質監査を毎年実施しています。

対象拠点

日本・タイ・ベトナム・インドネシア・スリランカ・
台湾・北米・韓国・中国の各拠点

審査内容

樹脂・ゴム・ウレタンなど、当社の主力素材と加工
部品・マットレス製品などの生産工程および工場

人権配慮

基本的な考え方

イノアックグループでは、世界人権宣言や国際的に明示されている労働者の基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働などの人権侵害に加担せず、人権尊重に取り組んでいます。

「人権尊重に関する基本方針」

イノアックグループでは「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持し、国連グローバル・コンパクト署名企業として、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて、当社グループの事業活動に関わる全てのステークホルダーに対して人権尊重の責任を果たしていきます。当社グループでは、特に以下の人権課題への取り組みが重要であると考え、人権デューディリジェンスを通じて人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図ります。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 差別撤廃 | 5 賃金 |
| 2 非人道的な扱いの禁止 | 6 労働条件 |
| 3 児童労働の禁止 | 7 従業員との対話・協議 |
| 4 強制労働の禁止 | 8 安全・健康な労働環境 |

「人権尊重に関する基本方針」：
https://www.inoac.co.jp/topics/assets/2025/2512_jinken.pdf

人権配慮の対応

人権への配慮はバリューチェーン全般に及ぶ課題です。イノアックグループの従業員に対しては、人事戦略の中で対応し、サプライチェーンに関しては、サプライヤーCSRガイドラインを基にSAQなどを用いて把握を行っています。さらに、製品安全・品質管理の徹底によるバリューチェーン全体での人権配慮も重要であると考えています。

人権デューディリジェンス

イノアックグループは、人権デューディリジェンスを継続的な改善活動として位置付け、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、人権侵害の未然防止および是正を図るため、人権デューディリジェンスを推進しています。

人権デューディリジェンス推進プロセス(2026年)



■人権デューディリジェンスの進捗

2026年度はその第一段階として、国内外のグループ会社68社を対象に1次調査を実施しました。1次調査実施の結果、61社から回答を得て、回答率は89.7%となりました。国内グループ会社では100%、海外グループ会社では83.3%の回答率となり、グループ全体として高い水準で人権リスクの把握を行うことができました。今後は未回答会社を含め調査対象範囲の拡大を図るとともに、継続的なモニタリングと改善活動を推進します。

区 分	対象会社数	回答会社数	回答率
国内グループ会社	26	26	100%
海外グループ会社	42	35	83.3%
合 計	68	61	89.7%

■1次調査対象の人権テーマと評価結果

1次調査では、国際的に重要性の高い人権課題を対象としたチェックリストを用いてイノアックグループの事業活動に関連する主要な人権テーマを対象として評価を実施しました。

調査の結果、強制労働、児童労働、未払い賃金、最低賃金未達などの重大な人権侵害につながる事案は確認されませんでした。一方で、人権相談・通報窓口の運用・周知、長時間労働の管理、差別防止に関する仕組みの明文化、個人情報保護体制の整備について改善課題が確認されました。特に、人権相談・通報窓口の運用・周知および長時間労働の管理については、一部拠点において改善余地が確認されたことから、優先課題として取り組みを進めていきます。

人権テーマ	評価	状況
強制労働	● 適切に管理	重大な課題は確認されませんでした
児童労働	● 適切に管理	重大な課題は確認されませんでした
賃金	● 適切に管理	重大な課題は確認されませんでした
安全衛生	● 継続改善	管理体制の継続的な向上を推進
個人情報保護	● 継続改善	一部拠点で整備を推進
差別防止	● 継続改善	仕組みの明文化を推進
ハラスメント	● 継続改善	教育・相談体制の充実を推進
人権相談・通報窓口	● 改善優先	グループ共通基準の整備を推進
長時間労働	● 改善優先	労働時間管理の強化を推進

■今後の取り組み

今後は、1次調査で把握した課題に対し、特に人権相談・通報制度の充実、労働時間管理の強化、差別・ハラスメント防止体制の整備および個人情報保護の強化に重点的に取り組みます。

改善課題が確認された拠点については、追加ヒアリングや2次調査を実施し、各社と連携して改善活動を推進。人権デューディリジェンスを継続的に実施して人権尊重の取り組みを一層強化していきます。

人材戦略

基本的な考え方

人的資本に関わる状況は、近年大きく変化してきています。世界で事業を展開するイノアックグループとしても人的資本の向上を目指す上で、しっかりと課題を把握し、常に改善を図ることが重要です。

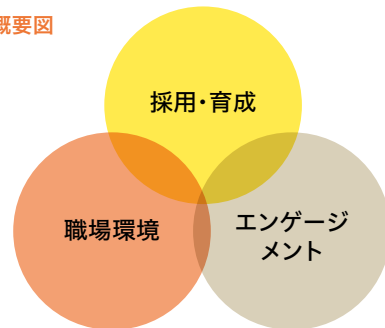
多様性という面においても、性別・人種・国籍といった部分にとどまらず、年代・文化・コミュニティなども踏まえ、社会動向へ迅速に対応することが重要となっています。また、失敗を恐れずにチャレンジし続けることができる風土や職場環境を整え、自由闊達な企業文化を育成することも必要です。

さらに、一人一人のウェルビーイングの実現に向け、メンタルヘルスも考慮した適切な制度設計への配慮も忘れることはできません。これらの課題意識を踏まえ、当グループとしての人材戦略は、経営戦略と包括的に結び付き、戦略立案から目標の達成に至るまで、全ての基盤として人的資本の最大化を図ることだと考えています。

人材戦略として「職場環境」「採用・育成」「エンゲージメント」の3領域を設定し、戦略との整合性を意識した個別の施策を実施しています。また2030年度までの目標としてそれぞれの領域の重点項目を定めて施策推進を図っています。

人的資本に関する施策は、中長期を踏まえた戦略としての位置付けが重要であることを前提に、継続的な改善を図っています。

人材戦略概要図



人材戦略としての仕組み充実

■規程・制度改善委員会の発足

2024年4月、イノアック労働組合と「規程・制度改善委員会」を発足し、規程見直しについて議論を重ねてきました。従来の転勤者帰省旅費を見直し、転勤に関係なく、家族と離れて暮らしている若年単身者が実家に帰省したときの旅費（実費相当）を支給する制度を立ち上げました。（2026年4月施行）

規程名	変更手当など	変更内容	施行日
単身赴任 手当細則	単身赴任 手当	距離に関係なく一律の金額に変更	2025年 4月1日
	帰省旅費	距離区分に応じた額を毎月加算して支給	2026年 4月1日
独身者 帰省旅費 取扱細則 （新設）	帰省旅費	実家に帰省したときの旅費（実費相当）を支給	2026年 4月1日
車両通勤 規程	高速通勤者の 有料道路 利用料	片道支給から往復（実費相当）支給へ変更	2026年 1月1日
転勤者 取扱細則	通勤困難 基準	合理的な経路での通勤に要する時間を2時間から1時間30分に短縮	2026年 4月1日

■人事ポータルサイトの開設

従業員と人事部をつなぐコミュニケーションチャネルとして「人事ポータルサイト」を開設しました。採用・教育・制度・福利厚生・法改正など、会社として伝えたい情報だけでなく、テーマに応じた問い合わせ先を公開することで従業員と会社、双方向のコミュニケーション活性化に取り組んでいます。

継続的な更新内容

2024年7月	人事本部ポータルサイトの開設
2025年8月	人事施策ページ内にエンゲージメントサーベイの項を追加
2025年11月	人事施策ページ内に人権尊重の取り組みに関する項を追加 トップページに「人権尊重に関する基本方針」のリンク掲載
2026年3月	健康管理ページ内に健康経営推進に関する項を追加

■人事関連諸制度の連携

従業員の異動・昇格・育成方針を判断し意思決定することを目的として、人材開発会議を実施しています。本会議は各部門単位で開催し、部門責任者と人事部門が連携して、従業員一人一人に焦点を当てた議論を行い、①評価結果の確認、②キャリアパス、③後継者計画、④ハイポテンシャル人材の把握、⑤配置転換の優先順位付けなど、各社員について総合的に検討し、組織として最適な人材配置と計画的な育成を推進しています。

人材育成

基本的な考え方

イノアックグループでは、企業存続における礎は多様な人材であるという理念を掲げています。社員一人一人の個性を尊重し、迅速な決断と行動で、活気と個性に満ちたグローバル集団を形成できる人材の育成を目指します。

評価制度では、社員の育成やキャリアアップを目的に、目標の達成度を測ることにとどまらず、目標設定時や評価結果のフィードバック時に面談を実施しています。教育プログラムは、階層ごとに設計し、全社共通と部門・専門のものに分けています。個別のプログラムには必須のもの、公募型、指名・選抜型があり、人材戦略実現に向けた視点で組み立てられています。

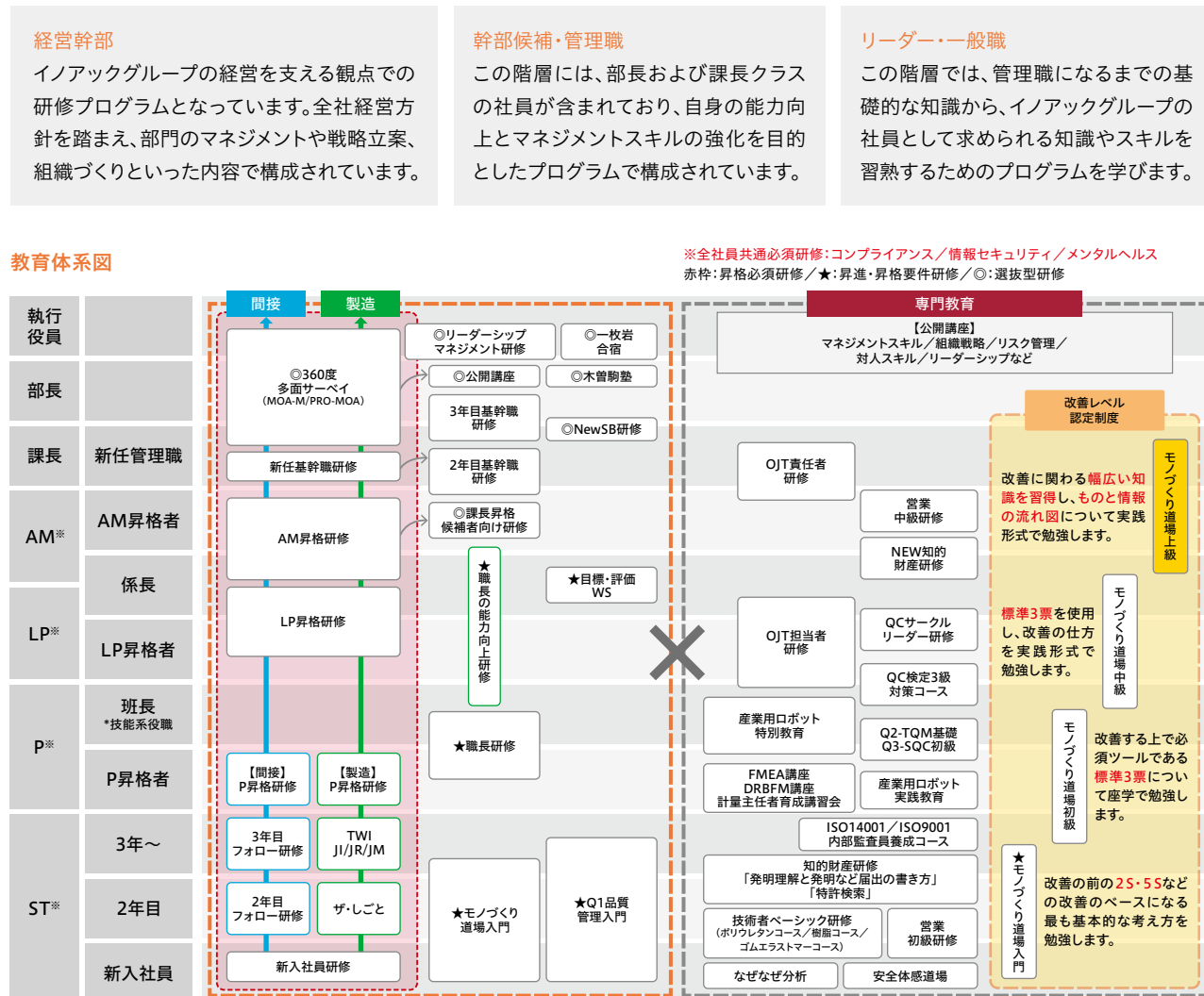
人材戦略の実現に向けた教育研修施策

製造業の基本は「モノづくり」です。全従業員がその根幹をしっかりと身に付けることが重要です。工程改善をはじめとした、モノづくりの基本を習熟することに重きを置いたプログラムを整備しています。

また、コンプライアンス、メンタルヘルスを含む健康、ハラスメント防止といった当グループ社員としての「ヒトづくり」を支える各種プログラムの充実を図り、人材戦略の実現に向けた企業文化・風土の醸成と定着に取り組んでいます。

■教育・研修体系

社員がそれぞれのポジション・役割に応じて、将来のキャリアパスに沿って確実にステップアップできるよう、必要な研修プログラムを設け、各階層別に教育体系を設計しています。



※ST:スターター/P:プレーヤー/LP:リーディングプレーヤー/AM:アシスタントマネージャー

モノづくりのイノアック

近年、さまざまな技術開発の進展や製造現場における世代交代が進む中、モノづくりの基盤を強化することは、当社にとっても中長期的な重要課題となっています。

製造関連における研修を見直してさらなる充実を図るよう、TWI(Training Within Industry)研修とOJT(On-the-Job Training)を組み合わせた総合的な研修を取り入れています。

さらに、モノづくり道場のプログラムと連携し、「改善レベル認定」を通じて成果の見える化を図ることで、従業員の意欲向上にもつなげています。

■モノづくり道場

モノづくり道場は、製造業である当社の社員が、モノづくりの基礎から応用までを体系的に学ぶことができる教育システムです。

全社員向けの入門研修では、会社方針管理体系、現場力を強化する15の指針、改善の楽しさを学びます。初・中・上級研修では、階層別に、製造に関係する部門の社員が改善ツールを座学(研修)と実践(自主研)を通じて学びます。また、認定制度の機能を持たせ、P/L(損益計算書)に紐づいた原価低減活動を自職場で実践していきます。

一般研修プログラム一覧

	全 社					部門・専門教育
	役職認識	コンプライアンス	健康	人権・ハラスメント	情報管理	ITスキル
経営幹部	○	○	○	○	○	○
幹部候補・管理職	○	○	○	○	○	○
リーダー・一般職	○	○	○	○	○	○

QC検定の推進

イノアックでは、QC検定への挑戦を推奨しています。QC検定の知識は、職場での問題解決能力の向上や、品質管理業務の効率化に役立ちます。品質管理に関する意識を高めることで、職場全体の品質向上も期待でき、製造業としてモノづくりの強化につながります。

製造に関わる社員だけでなく、あらゆる職種の社員にQC検定への挑戦を推奨しています。

NewSB[※]研修

管理職階層から経営幹部となるステップにおいて、各部門から選抜されたメンバーが「新規事業」をテーマに取り組む研修プログラムです。

この研修では、課題分析・市場分析・競合分析などを通じて、具体的な事業計画としてのロードマップを作成する一連のプロセスを学び、経営幹部としての視点を身に付けることを目的としています。

また、研修で検討された新規事業案の中から実際に新規事業として立ち上げられるものもあり、研修を超えて現実的なビジネスプランニングの場としても機能しています。

※NewSBIは、New Spring Boardの略称です。

一枚岩合宿

経営幹部が「お互いの価値観や考え方の違い」「イノアックでやってきたこと」「大切にしてきたこと」「チャレンジしていきいたいこと」など、これまでのプライベートの歩みも含めて語り合い、信頼関係(一枚岩の関係)を築くための合宿です。

経営を担う幹部同士が、部門の垣根を越え、仕事の軸や価値観を共有することで、イノアックで働く「意味」や「価値」を振り返ります。一つ一つの課題をじっくりと議論し、これからのイノアックがどうあるべきか、どうありたいのか、目指すべき姿を描き出します。一枚岩合宿後にフォロー研修を開催し、信頼関係を継続して築くような施策を行っています。

フォロー研修実績

- ・2期生 対象者:5名 開催日:2025年2月
- ・3期生 対象者:4名 開催日:2025年9月

参加者コメント

株式会社イノアックコーポレーション
執行役員 システム材事業統括
(BASF INOAC ポリウレタン株式会社
代表取締役)



諸橋 雅彦

役員になると自身の仕事や部下の指導に重きを置いて横が見えなくなりがちですが、この研修で、他部門の責任者とのつながりがより強固になり、改めて自分を見直すきっかけとなりました。

3日間の非日常な議論を通じて、違う角度からイノアックを見つめ、こういう会社になりたいとフレッシュな気持ちで考えることができました。

※所属部署および役職は、研修当時のものです。

職場環境

基本的な考え方

公正で働きやすい職場環境の実現のためには、多様性があり、健康でワークライフバランスに配慮した職場環境の整備が必要となります。

ダイバーシティ&インクルージョン

企業理念が示す「多くの個性ある木」こそがまさに多様性であり、当社の掲げる理念そのものがダイバーシティ&インクルージョンの基本方針の根底にあるものといえます。グローバル人材や女性社員の積極的な活用など、さまざまな人材の雇用・育成を通して、多様性を尊重した企業活動に努めています。

全員活躍プロジェクト

当社では多様な人材が能力を発揮しながら生き生きと働ける職場づくりを目指し、「全員活躍プロジェクト」を推進しています。次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画では、男性の育児休業取得促進に注力しています。社内報やポスターによる継続的な周知活動に加え、イノアック独自の「子育て支援ハンドブック」を作成。育児休業の取得を検討している社員はもちろん、部下の取得を支援する管理職にも役立つ内容を掲載し、誰もが安心して制度を利用できる環境づくりを進めています。また、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画においては、女性比率の向上に向けて採用活動を強化するとともに、性別やライフステージを問わず全社員が柔軟に働ける職場環境の整備を推進。具体的には、テレワークの利用促進を目標に掲げ、多様な働き方の選択肢を広げています。今後も一人一人がそれぞれの価値観やライフスタイルに合わせて活躍できる環境づくりを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指していきます。

ワークライフバランスの推進

社員が働きやすい環境づくり、女性の活躍推進を目的に、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組んでいます。

両立支援制度

従業員一人一人が豊かな生活を送ることは、当然の権利です。仕事と自身の生活のバランスはライフステージにも関わるため、企業としてそれぞれに必要な支援制度を整えることが必要だと考えています。各国の法規制遵守はもちろん、イノアックグループとしての考え方を反映させた制度構築に努めています。

両立支援制度一覧(施行年)

- 配偶者出産休暇(1980年以前)
- フレックスタイム制実施(1990年)^{※1}
- 介護休業規程(1990年)
- ハッピーホリデー休暇(1991年)
- 育児休業規程(1992年)
- 母性健康管理の措置に関する規程(1998年)
- 半日有給休暇取得制度(2000年)
- ファミリーサポートホリデー休暇(2005年)
- 子の看護のための休暇(2005年)
- 育児休業規程改訂(休業期間延長)(2005年)
- 育児短時間勤務(2008年)^{※2}
- 介護休暇(2010年)
- テレワーク勤務規程(2020年)

※1フレックスタイムは2020年4月1日から「コアタイムあり」から「コアタイムなし」に変更

※2育児短時間勤務の期間は2022年7月1日から、子どもが中学校就学始期に達する(小学校6年生を終了する3月31日)までとし暦月単位で取得可能に変更

グローバルな事業展開

当社では1930年代から海外活動を開始し、現在では13の国と地域に約70の海外工場・事業所を設けています。その過程において、多様な価値観や習慣、国民性を重視し、現地の人々と信頼関係を築くことで、強固なグローバルネットワークを構築しています。

国内法規制に関する対応

■次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」

期 間:2025年4月1日～2027年12月31日

目標①:男性社員の育児休業などの育児目的休暇(配偶者出産休暇)の取得率を、合わせて80%以上とする

目標②:一般職における一人当たりの平均月間残業時間(法定時間外労働および法定休日労働の合計時間数)の年平均を、17時間以下とする

■女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「行動計画」

期 間:2026年4月1日～2031年3月31日

当社の課題と目標

課題1:労働者に占める女性労働者の割合が産業平均値以下である

課題2:人手不足解消のため、新たな人材の獲得手法が必要

課題3:多様な働き方に対応する制度は準備しているものの、十分に対応できていない

目標①:新卒・中途問わず女性採用者比率を上げ、期間内で33%とする

目標②:柔軟な働き方ができる制度の活用
テレワーク制度を年1回以上利用する社員の割合を20%以上とする

年次有給休暇取得率の向上

2021年度から会社目標を公表し、政府目標の「年次有給休暇取得率70%以上」達成に向けて取り組んでいます。

■会社目標

当年度付与日数の50%+1日以上を全社員が取得する。

■取り組み内容

年次有給休暇計画表の作成、毎月上旬に必要な取得日数の連絡、イントラネットに実績の掲載。

■実績

2025年度のイノアックコーポレーション単体における会社目標達成率は66.7%でした。計画的に年次有給休暇が取得できる職場環境づくりを推進し、全社員が目標達成できるように進めております。

年度	会社目標	達成率
2021年度	付与日数の50%以上	68.0%
2022年度	付与日数の50%以上	79.5%
2023年度	付与日数の50%以上	75.1%
2024年度	付与日数の50%+1日以上	66.6%
2025年度	付与日数の50%+1日以上	66.7%

育休制度と復職後のフォロー

当社では、従業員自身や家族の妊娠・出産に際し、仕事と子育ての両立を支援するための制度を整備しています。育児休業規程に基づき、育児休業は子どもが2歳に達するまで取得可能です。

また、育児に関する制度や給付金・手当などをまとめた「子育て支援ハンドブック」を社内で配布し、出産から復職までの流れをサポートしています。

男性の育児休業取得促進にも力を入れており、ポスターを通じて制度の周知を行っています。復職後は、子どもが小学校を卒業するまで短時間勤務制度を利用することができ、柔軟な働き方を支援しています。

健康経営

2026年度に「イノアックコーポレーション健康経営宣言」を策定し、人材マネジメントの一環として、健康経営に包括的に取り組む体制を構築しました。

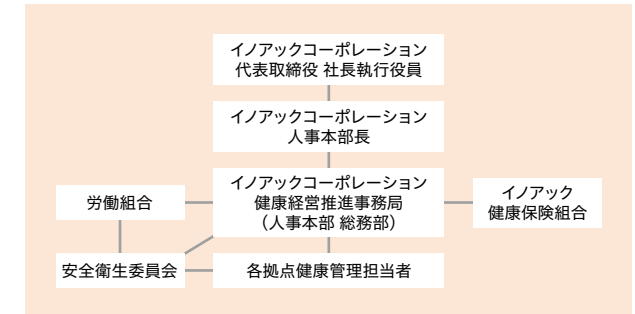
社長を健康経営最高責任者、人事本部長を健康経営責任者とし、健康経営推進事務局が中心となって体制を整備しています。産業医・保健師・健康保険組合・労働組合・安全衛生委員会・各拠点の健康管理担当者と連携し、健康保持・増進に向けた取り組みを進めています。

メンタルヘルスを含め、心身ともに健康であることを目指して、これまでの管理指標を整理しました。さらに、中期的な指標として健診状況、メンタルヘルスを掲げ、意識醸成から成果を重視した取り組み計画を策定しています。

■イノアックコーポレーション健康経営宣言

社員が心身ともに健康的に働けるよう環境を整備することは企業の責任であるという考えの下、会社・従業員・健康保険組合との三位一体の取り組みで、健康リスクの低減および病気、けがを未然予防し、経営と社員の健康管理の両立を目指します。

健康経営推進体制



取り組み計画

- 1 健康保険組合との定期ミーティングを通じた連携強化
- 2 特定保健指導実施率の向上
- 3 メンタルヘルス・ラインケア教育の導入
- 4 保健師活用による不調者の早期発見・早期対応の推進
- 5 ストレスチェック集団分析の活用による職場環境の改善

■実績

2026年度上半期では、健康保険組合との連携強化を重点施策として定期ミーティングを実施し、各種費用補助制度や健康・介護・子育て支援教室、健康相談ダイヤルに関する情報を人事ポータルに集約することで、従業員が健康支援サービスにアクセスしやすい環境を整備しました。また、健康スコアリングレポートなどを活用し、当社の健康課題の可視化を進めています。

生活習慣病予防では、特定保健指導における社内保健師活用の体制整備を進めるとともに、禁煙支援として健康習慣化アプリ「みんなチャレ」を活用しています。

メンタルヘルス対策では、管理職向けラインケア教育のeラーニングコンテンツを整備し、全社展開に向けた準備を進めています。

今後は、特定保健指導の実施率の向上やストレスチェック結果の分析を通じて、健康経営施策のさらなる充実を図っていきます。

安全衛生・防災

基本的な考え方

イノアックグループでは「安全・防災は全てに優先する」を行動で示し、危険を予知して「止める、呼ぶ、待つ」の実践を定着させています。リスクアセスメントを通じて、危険源の除去・低減を図るとともに過去の災害に学んだ教訓を月次重点実施事項として年間活動計画を定めて安全衛生・防災活動を推進しています。また、点検・教育訓練の繰り返しと安全衛生防災活動評価による弱点の改善により、全拠点における安全衛生防災管理レベルの向上を図っています。

安全の理念と基本方針

理念

社員が健康で、安全かつ快適な中で業務を遂行できる職場づくりに基づき、全ての行動において安全衛生・防災を優先する。

基本方針

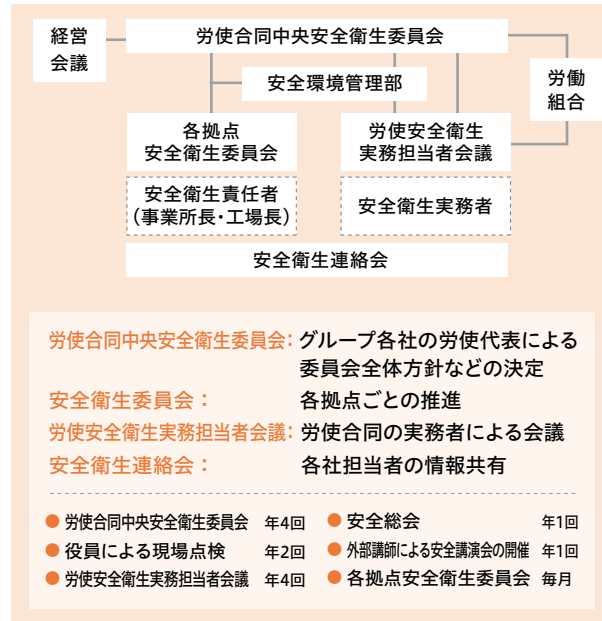
- 1 職場環境を改善し、リスクの除去・低減
- 2 従業員全員の安全・防災意識の向上
- 3 労働安全衛生に関する諸法令の遵守

労働安全衛生マネジメント

■ マネジメント体制

グループ全体として労働安全衛生・防災を確実に推進するため、労使合同での「労使合同中央安全衛生委員会」を設置。各拠点における活動計画の徹底を図り、安心して働ける体制づくりを進めています。

体制図



■ マネジメントシステム (PDCA)

労働安全衛生を徹底し、安心・安全に働ける職場環境を実現するため、PDCAに基づいたマネジメントを行うことが重要です。年間を通じて「安全週間」「防災週間」などを設定し啓発に努めるとともに、役員自ら現場点検を行うなど安全意識の醸成を図っています。

さらに、年間を通じた優れた取り組みに対しては社内表彰制度を設けています。国内外のイノアックグループを対象とした全社表彰では、安全活動や防災活動の推進、無災害・無事故の継続などに成果をあげた組織を「安全防災賞」として表彰しています。2025年度にはメキシコのグループ会社で最優秀賞を受賞しました。また、国内グループ会社を対象に、安全環境管理部が2S改善やヒヤリハット・KY提案、5S活動などの優れた安全衛生活動を表彰しており、各拠点における自主的な改善活動の活性化につなげています。

年間を通じた全社活動

年末年始無災害運動	12/1～1/15
挟まれ・巻き込まれ災害防止月間	2月
化学物質管理強化月間	2月
春の火災予防運動	3/1～3/7
春の連休無事故・無災害運動	GW休暇期間
STOP! 熱中症クールワークキャンペーン	5/1～9/30
危険物安全週間	6/8～6/14
安全週間準備月間	6月
安全週間	7/1～7/7
夏期休暇無事故・無災害運動	夏期休暇期間
防災週間	8/30～9/5
労働衛生週間準備月間	9月
労働衛生週間	10/1～10/7
秋の火災予防運動	11/9～11/15
INOAC防災の日	11/25

■ 目標・実績

2025年度の主要な目標については、いくつかの事故が発生し当初の目標達成には至りませんでした。2026年度目標はそれらの事象分析を前提に確実な取り組みを進めています。

KPI項目	適用範囲	2025年目標	2025年実績	2026年目標
社員の労働災害全発生件数	国内	12	30	12
	海外	12	20	12
全災害度数率	国内	0.92	2.22	0.92
休業災害度数率	国内	0.31	0.74	0.31
社員の重大労働災害発生件数	国内	0	0	0
	海外	0	3	0
事業所の火災発生件数	国内	0	0	0
	海外	0	0	0
職場の作業環境第III管理区分のゼロ化	国内	0	5	0

■安全衛生・防火活動の評価

安全衛生・防火に関する取り組みは、さまざまな予防施策を徹底することが重要となります。5つのカテゴリー70項目にわたる「安全衛生防災活動評価」として各拠点での取り組み状況を調査。発生した事故の分析と併せて評価内容の分析を行い、継続的な改善を図っています。

安全衛生防災活動評価項目

- | | |
|--|---|
| 1 マネジメント・システム
(1)安全衛生教育
(2)特殊作業資格管理
(3)災害・疾病対応
(4)服装
(5)コミュニケーション
(6)作業者健康状況
(7)安全点検
(8)トップ点検
(9)安全衛生委員会
(10)活動記録
(11)請負職場管理 | 2 防火
(1)火災防止装置
(2)引火性溶剤の管理
3 安全
(1)安全装置
(2)刃物/刃具の管理
4 衛生
(1)快適職場
5 5S
(1)整理・整頓など |
|--|---|

教育訓練－安全道場で安全なヒトづくり

安全道場では「目で見て、耳で聴き、体で感じる」をベースに、作業中に起こり得る危険を23の体感機で安全に体験できます。それにより危険感受性を高め、危険予知能力を磨き、確実に安全行動に取り組む姿勢を身に付け、災害ゼロを達成できる職場づくりに取り組んでいます。



VR(バーチャルリアリティ)システムを導入し、各拠点にVR装置を持ち込んでの出張安全体感教育を実施。

また電気を原因とした労働災害を防止するため、低圧電気取り扱い教育(保全作業員以外の社員もオープン参加)や、非正常作業における災害を防止するため、異常処理指名者教育を強化しています。

安全道場での主要体感教育項目

- | | |
|---|---|
| 1 台車挟まれ
2 タチ機切創
3 歩行帯滑り・転倒
4 階段踏み外し
5 安全帯吊り下げ
6 重量物落下(安全靴)
7 プレス挟まれ
8 ロール巻き込まれ
9 Vベルト巻き込まれ
10 シート巻き込まれ
11 チェーン挟まれ
12 耐切創手袋 | 13 残圧挟まれ
14 粉碎機挫滅
15 重量物持ち上げ
16 水消火器
17 火災報知器
18 静電気溶剤着火
19 静電気爆発
20 感電・過電流・トラッキング
21 静電気測定機
22 漏電ブレーカー
23 安全扉ロックアウト |
|---|---|

参加者コメント

2025年新卒入社
株式会社イノアックコーポレーション
技術本部 材料技術部 樹脂材料開発課

近藤 菜摘



体験と座学を通じて、危険をより具体的にイメージできるようになりました。事故を他人事として捉えるのではなく、自分自身にも起こり得るリスクとして認識し、日頃から高い危機意識を持って行動することの重要性を学びました。

衛生環境向上の取り組み

管理監督者が率先垂範するよう、取り組みを通して知識とスキルの向上を図っています。

主な取り組み

- 分煙化の徹底として、屋外喫煙室を設置
- 環境対策として、路面温度の低減やサーマックスを活用した天井のカバー工法、加熱炉の断熱などの工場内温度の上昇抑制
- 産業医や健康保険組合による学習・指導会を開催
- 熱中症や暑熱対策やWBGT(暑さ指数)の見える化、計画的な職場環境改善
- 作業環境の改善、管理区分III(騒音、有機・特定化学物質など)職場のゼロ化
- 各種ウイルス感染症対策

防災活動

危機管理規定に基づき行動し、自然災害などによる被害を最小限にとどめ、的確な初動対応と早期復旧を図ります。

主な取り組み

大規模地震災害

- 建屋と設備の地震減災対策
- 地震発生時の安全防災備品と備蓄品の備え
- 地震災害発生後の対応

火災・風雨水害対策

- 生産現場の防災・防爆
- 風雨水害対応の備えと体制の確立
- 気象情報配信システムの活用

防災教育

- 防災館の活用と出張防災教育の実施

地域との防災協定

- 災害発生時における水やマットレスなどの提供
- 地域と共同して防災イベントの開催、防災訓練への参加

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

グローバルでの環境問題、人権・労働問題への対応、地球温暖化に対するカーボンニュートラルへの取り組みや自然災害に対するリスク管理と持続可能な社会の実現に向け、企業に求められる活動も変化しています。

このような環境変化に対応し、またサプライチェーン全体を通じたCSRの取り組みを強化するため、イノアックグループでは「調達基本方針」および「サプライヤーCSRガイドライン」を定め、国内外グループ各社およびお取引先さまへ周知することで、相互発展的で健全な取引関係の構築に努めています。

また、化学物質の管理に関しては「イノアックグループグリーン調達基準」を定め、毎年主要な規制に準じて調査対象物質の見直しを行っています。お取引先さまの協力を得て調査を行うことで、各種規制を遵守することを徹底しています。

調達基本方針

企業理念やイノアックグループ行動指針、人権尊重に関する基本方針、コンプライアンスポリシーといった会社方針などを踏まえ、以下の調達基本方針を策定し、調達活動においても持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。

1 公平・公正で誠実な調達活動の推進

国内外のお取引先さまに対し、国籍、企業規模、お取引実績の有無を問わず公平・公正な参入機会を提供します。

2 お取引先さまとの相互信頼に基づいたパートナーシップの構築
長期的なお取引を念頭に良好なパートナーシップを築くため相互の技術力、品質の維持・向上とともに相互繁栄につながるコミュニケーションの促進を進めます。

3 安全・品質の実現

消費者、顧客のニーズに応え、安全で高品質の製品をお届けするため、お取引先さまの選定にあたっては、品質、価格、納期、技術などの経済合理性に基づき、企業として社会的責任に対する取り組みなどを総合的に勘案します。

4 人権・労働への配慮^{※1}

紛争鉱物^{※2}に代表される人権・労働環境面で社会問題となり得るような資源・原料の使用を回避するため、人権・労働に配慮し、責任ある資源・原料調達を進めます。

5 環境に配慮した調達活動

地球温暖化対策としてカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指すとともに、資源循環や省資源化を実現する社会の実現、大気・水・土壌汚染の防止、水環境インパクトの低減、化学物質管理や多様な生態系が保護できることに配慮した調達活動の推進を行います。

6 コンプライアンス遵守

イノアックグループのコンプライアンス関連諸規定に則り、社会規範、関連する法令およびその精神を遵守し、グローバル社会において信頼される良識のある活動を実施します。

7 適正な情報管理への配慮

調達活動によって得たお取引先さまの機密情報および個人情報については守秘義務を遵守します。

8 グローバル最適調達の推進

グローバル生産に対応した最適品質・最適価格を目指したグローバル調達活動を推進します。

サプライヤーCSRガイドライン

本ガイドラインは、2024年10月に策定されました。イノアックグループとお取引先さま各社が、企業活動をCSRの視点で振り返り、さらなる向上に向けた明確な対応を進めていただくことを目的としています。既存のお取引先さま全社と共有され、新規のお取引先さまについては取引開始に際し共有し、協力を要請しています。

- 1 安全・品質
- 2 人権・労働
- 3 環境
- 4 コンプライアンス
- 5 情報開示と管理・保護
- 6 事業継続計画(BCP)の策定
- 7 地域社会とのコミュニケーション

※1 イノアックコーポレーションでは、「国際人権章典」や「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」をはじめとする人権に関する国際的な規範を支持し、自らの事業活動に関わる全ての人の人権を尊重する責任を果たします。

※2 イノアックコーポレーションでは紛争鉱物調査において、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)責任ある鉱物調達検討会、一般社団法人日本自動車部品工業会(JAPIA)、一般社団法人日本自動車工業会(JAMA)を支持し、これらに基づき調査を行っています。

主要なリスク・機会

調達活動において、品質や価格だけではなく、労働条件の改善や環境配慮への取り組みなどをお取引先さまと共同で行うことがより重要となってきています。

「サプライヤーCSRガイドライン」を基に、サプライチェーン上での主要なリスク・機会を評価し、従来にも増して相互信頼に基づいたパートナーとして相互繁栄につながる活動を行うことが重要であると考えています。

SAQなどによる取引上のリスク懸念点については、お取引先さまを訪問の上、改善に関する対話も図っています。

調達に関する主なフロー

原材料などの主な調達に関しては、お客さまからの要請に対しイノアックグループ内で内容検討し、必要な原材料や生産工程の検証などを実施した上で、発注品目に対してサプライヤーの選定を行っています。

基本契約の締結時および発注時には、「サプライヤーCSRガイドライン」を共有するとともに、SAQの提出を依頼しています。また、取引継続の際は、定期的にSAQの提出を依頼し、サプライチェーンの強化を図っています。

調達フロー



■ サプライヤーCSR調査の実施

サプライチェーンにおけるCSR活動強化の一環として、お取引先さまに対するSAQを実施しています。各社の公開情報などからESGリスクの分析によるスクリーニングを行い、さらに取引品目の供給リスクなどを考慮した上で選定した50社を対象に2025年度よりオンラインSAQによる調査を実施しています。調査への協力の依頼に際し、説明会と併せて専門家によるESG関連の講演会を実施し、調査対象企業数を超える100社以上のお取引先さまにご参加いただきました。今後SAQの調査対象を拡大し、カバー率100%を目指します。

主要なリスク・機会

主要なリスク

- ・グローバルなCSR調達に関するコンプライアンスを含めた要請事項の拡大
- ・気候変動対応・人権・製品安全性に関わる社会的な要求の高まり
- ・サプライチェーンにおける地政学的リスクの高まり

主な機会

- ・強固なパートナーシップ構築による安定供給の実現
- ・コスト競争力・品質・技術競争力の実現

イノアック協友会

イノアック協友会は、自動車関連のお取引先さまを対象とした立候補制の組織であり、2025年度は55社にご参加いただいています。イノアックが事務局支援を担い、お取引先さまとの継続的な交流を通じて、相互の企業価値向上と共存共栄を目指した活動を推進しています。事業継続力強化計画や現場の安全講演会の開催、現場の困りごとを吸い上げ対策する活動、工程改善活動など、広範な課題に対し、お取引先さまと一体となった改善施策を行っています。

また、改善成果を発表するQC選抜大会への参画、品質困りごと対策会など、人材の交流も積極的に実施しています。2025年度も若手中心の改善研鑽会を継続実施しており、お取引先さまの改善促進と若手同士の関係強化が図られました。

サプライヤー表彰

持続可能な調達活動の推進のため、年間を通して貢献いただいたお取引先さまの表彰を行っています。表彰にあたっては、納期・品質などの基本的な内容に加え、「サプライヤーCSRガイドライン」や「グリーン調達基準」の対応状況を評価対象としています。関連する化学物質や紛争鉱物、人権侵害に関する調査、省エネ対策提案に関する訪問対応なども含めて総合的に評価をしています。

2025年度には、省エネ対策やCO₂排出低減などの取り組みの一環として、主要お取引先さま5社と一体となった活動を推進しました。

2025年度サプライヤー表彰

品質優秀賞:1社 PA・SSA賞:1社
品質優良賞:1社 品質努力賞:3社

評価対象社数: 566社(2次仕入先含む)
1次スクリーニング(除外): 188社(90.9%)
オンラインSAQ実施: 43社(4.0%)
評価カバー率: 94.9%
※比率(%)は購入金額に占める割合

また、サプライチェーンにおける情報セキュリティリスクの把握を目的として、お取引先さまを対象とした情報セキュリティ調査も実施しています。(P44「情報セキュリティ」参照)

社会とのコミュニケーション

国内外の取り組み

イノアックグループでは、事業拠点を中心としたコミュニティとの良好な関係構築を目指しています。文化支援・人材育成を中心とした社会貢献活動を通じて、人々の交流の場を設け、そこに生まれる心の交流の活性化をサポートしています。

拠点別活動件数

国内	イノアックコーポレーション	63
	グループ会社	119
海外	グループ会社	53
合計		235

カテゴリー別活動件数

カテゴリー	合計	国内	海外
社会教育支援	39	32	7
環境保全	36	26	10
スポーツ支援	24	21	3
芸術文化支援	4	4	0
保健衛生・医療・健康	14	6	8
地域貢献	101	79	22
災害支援	4	2	2
その他	13	12	1

2025年度の主な取り組み

活動分類	概要
社会教育支援	『ウレタンのひみつ』(学研まんがでよくわかるシリーズ)発行【(株)イノアックコーポレーション】
	政府職員を対象とした安全研修センターでの研修実習受け入れ【TECHNO FOAM CO., LTD.】
	リチャード・ホーキンス&ファミリー奨学金プログラムへの資金援助【INOAC INTERIOR SYSTEMS LP.】
	グループ各社でのインターン・職場体験の受け入れ
環境保全	「TCC植樹活動(第4回)」での植樹活動【INOAC AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.】
	インドネシア環境省が実施した緑化プログラムへの参加【PT. INOAC POLYTECHNO INDONESIA】
	グループ各社での地域環境イベント参加、清掃活動
スポーツ支援	地元サッカーチームへの支援【INOAC INTERIOR SYSTEMS LP.】
	名古屋グランパス ゴールドパートナー【(株)イノアックコーポレーション】
	第19回明治神宮外苑大学クリテリウムへの協賛・出展【井上護謄工業(株)・(株)イノアックコーポレーション】
芸術文化支援	若手アーティストによるヤングアーティストコンサート2025開催【(株)イノアックコーポレーション】
	東京交響楽団への支援【(株)イノアックコーポレーション】
	名古屋フィルハーモニー交響楽団への支援【(株)イノアックコーポレーション】
保健衛生・医療・健康	視覚障がい者用の卓上カレンダーを寄付【INOAC AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.】
	グループ各社での献血活動
地域貢献	白馬グラベルミーティング2025協賛【(株)イノアックコーポレーション】
	第2回うるま市ちびっこ相撲大会「美ノ海杯」協賛【(株)イノアック琉球】
	伝統芸能(ユネスコ無形文化遺産)壬生の花田植協賛【(株)西日本イノアック】
	グループ各社での地域の慈善イベント、防犯パトロール、お祭りなどのイベント参加・協賛
災害支援	ハリケーン被災者支援【INOAC SISTEMAS EXTERIORES S.A. de C.V.】
	タイ南部洪水被災地支援【INOAC (THAILAND) CO., LTD.】
	グループ各社による自治体との防災協定締結
その他	グループ各社にて赤い羽根、救世軍などへの支援

事例 リデザインプロジェクト

イノアックグループは、廃棄される素材に新たな価値を生み出す「リデザインプロジェクト」に賛同し、協賛企業として参画しています。グループ内で発生する端材や使用済み素材を提供し、資源の有効活用を推進しています。リデザインプロジェクトは、単なる資源循環活動ではなく、企業・学校・障がい者支援施設・地域社会をつなぐ「地域共創型プロジェクト」です。新たな製品や作品の創出を通じて、環境負荷の低減に加え、教育や福祉の支援にも貢献し、持続可能な社会の実現を目指しています。

リデザイン
プロジェクトについて
詳しくはこちら



参加者コメント

株式会社テクノフォームジャパン
名古屋営業部

高井 幹夫



リデザインプロジェクトは、資源の循環だけでなく、障がいのある方々の社会参加や働く喜びの創出にもつながる点が大きな魅力です。地域内で人と資源がつながり、価値が循環する持続可能な取り組みとして大きな意義があると感じています。こうした思いに共感し、TFJ(テクノフォームジャパン)賞を通じてプロジェクトのさらなる発展を応援しています。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

適切な経営執行体制を確保し、企業業績・企業価値・社会的信用性を高めるために、コーポレートガバナンス強化を重要な経営課題と位置付けています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会および監査役会の監視・監督の下、執行役員において重要な業務執行を行っています。

■取締役会

現在、8名で構成されており、定款および取締役会規程などの関連規程に基づき、経営上の業務執行の基本事項について決定するとともに、その執行を管理しています。

取締役会は原則として毎月開催されており、迅速な意思決定を図るとともに、取締役間の緊密かつ闊達な議論を促進しています。また、複数の代表取締役を設け、各取締役の業務分掌を明確にすることで、偏向的な意思決定がなされない体制としています。

■監査役会

社外監査役2名を含む3名で構成される監査役会を設置しています。監査役は取締役会など社内的重要な諸会議に出席する他、業務執行状況の聴取を通じて、取締役の職務の執行状況を監査しています。

■執行役員

執行役員は、取締役会の基本的事項の意思決定および関連規程上の決裁権限に基づき、重要な権能を所管する各組織を率いて業務を執行することで、効率的な業務運営を実現しています。また、執行役員から定期的に自らの領域について管掌する取締役に対する業務報告の場が設けられており、適時適切な監督体制が機能するよう設計されています。

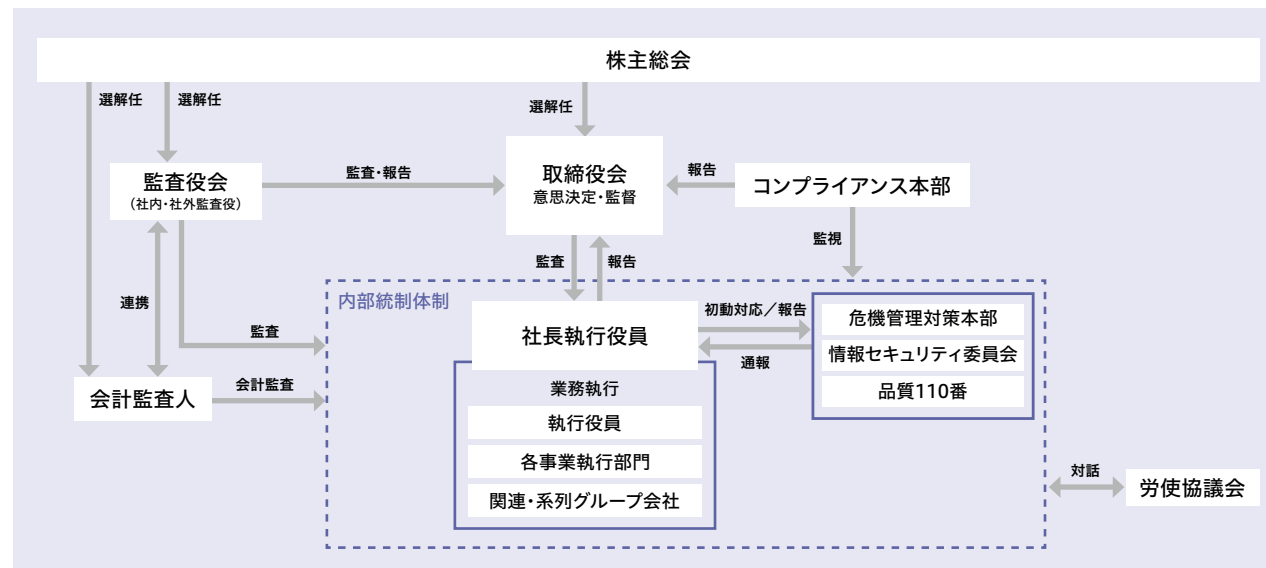
内部統制システム

当社は、職務の執行内容を法令および定款に適合させるため、さまざまな施策を行っています。

当社の事業は、事業本部制の下、各事業の特性に応じた柔軟な業務運営体制としている一方、本社部門を中心としてグループ全体で一貫した統制を図るため、基幹組織規程および決裁権限規定などを定め、各組織・分掌・権限を明確にし、これらに基づいた運営体制を構築しています。各部門における業務執行およびレポート、ならびに、経営層による意思決定・点検や各部門とのコミュニケーションが確実に行われるよう、レベルに応じた意思決定や報告の場を定期的に設けています。

グループ会社においては、「関連会社管理規程」を制定し、業務運営ルールを明確にするとともに、必要に応じて会計監査および業務監査を実施しています。

体制図



コンプライアンス

基本的な考え方

企業としての社会的責任を果たし、お客さまの期待に応えていくためには、法令遵守はもちろんのこと、社員が企業の一員としての社会的責任を意識することが必要不可欠です。当社では「コンプライアンス遵守」を会社方針と定め、法令を守ることにとどまらず、社員一人一人が高い倫理観を持って行動することで、コンプライアンス徹底に努めています。

推進体制

当社では、取締役および執行役員から独立した権限を有するチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）がコンプライアンス本部を統括し、コンプライアンスに関わる事項の施策・実施を行っています。CCOを中心にコンプライアンス本部と一体となって、グローバル全体での連携強化を図りつつ、コンプライアンス活動を推進しています。

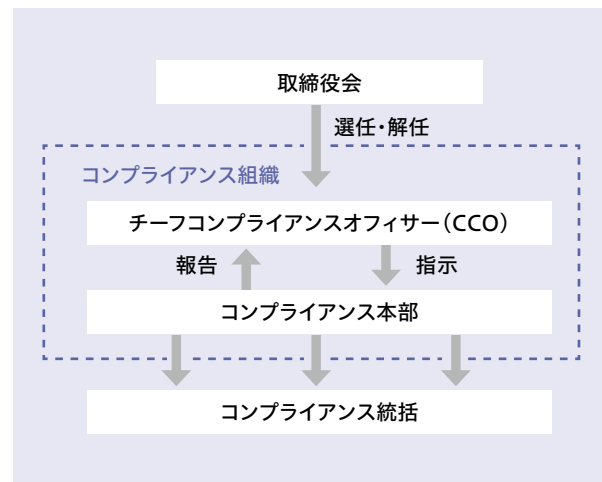
コンプライアンス違反が生じた場合、CCOが対応責任者としてコンプライアンス本部を指揮して対応にあたります。その影響度に応じ、CCOは本社に対策委員会を設置し、一元に対応します。

コンプライアンス組織を定めたプログラムは、CCOによる定期的な見直しによって、継続的な改善を図っています。また、コンプライアンス本部では、年1回のグローバルコンプライアンス評価会議を開催し、その年に重点的に取り組んだ法令・規制領域について取り組みの進捗報告や、次年度以降の活動計画を確認・協議しています。

CCOは、コンプライアンス本部における定期的なリスクアセスメントを通じて、特に力を入れるべき分野を指定しています。対象分野の選定にあたっては、法改正の動向、国際情勢の変化、各国・地域における規制強化の状況などを

踏まえ、イノアックグループの事業活動に与える影響度を総合的に評価しています。その基本方針に基づき、各領域を統括するコンプライアンスオフィサーを任命しています。これらのコンプライアンスオフィサーとコンプライアンス事務局が連携し、四半期ごとに分科会を開催しています。分科会では、コンプライアンスに関する事項に加え、各領域で発生し得るさまざまな課題や法規制上のリスクについても意見交換を行い、組織全体での健全な経営とリスク管理の徹底を図っています。また、各分野における最重要事項への対応方針としてコンプライアンスポリシーを策定し、これをグローバルに展開。全ての当グループ会社に対して、このポリシーの遵守を義務付けることで、国際的な事業運営においても一貫したガバナンスを実現しています。

体制図



まもるPJの推進

健全な企業運営、コンプライアンス遵守を徹底するため、グループ構成員の誰もが気軽に声をあげることができる風土づくりをすべきと考えています。そのため、あえてコンプライアンスやインテグリティといったカタカナではなく、よりわかりやすくポジティブなイメージを創出するため、「まもる/Mamoru」を合言葉とした取り組みを推進しています。この「まもる」はMamoruとしてそのままグローバルに統一的に展開されており、以下の3つのフレーズを基本精神としています。

1 ルールをまもる 2 仲間をまもる 3 自分をまもる

「まもる/Mamoru」は、内部通報制度の活用のみならず、各個人が業務に際して少しでも疑問を感じたとき、自分や仲間を「まもる」ためにも、いつでもコンプライアンス本部や周りの人に相談することを奨励しています。また、このプロジェクトの一環として、全社員および業務内容に応じて指定された対象者に対し、それぞれの立場・業務において「まもる」べき事項をより具体的に伝えるため、後述の通りコンプライアンス研修の内容を継続的に見直し、改善しています。

「まもる」という言葉は、そのまま経営トップからのメッセージ、コンプライアンスポリシーや窓口とともに世界中のイノアック拠点に届けられており、当グループ内のイントラネットにおいて全ての役職員に公開され、いつでも閲覧が可能です。

当グループの構成員間の風通しを良くすることで、より透明性のある、企業価値を高めることのできる土壌を整備します。

■継続的な啓発活動

「まもる」を合言葉に、当社では全従業員に対し、業務におけるコンプライアンスの観点から「まもる」べきことを継続的に発信しています。

現在は、定期的に発行される社内報に「まもる」の連載枠を設け、全従業員にとって身近なテーマを取り上げた情報発信をしています。2024年度から、CCOによる全社的な視点からのメッセージに加え、人事・品質・調達・輸出入など各分野のコンプライアンスオフィサーによる専門領域についての発信をしています。また、「まもるくん」「いかすちゃん」という当社のコンプライアンスを象徴するイメージキャラクターを制作し、キャラクターを用いた漫画形式の記事も取り入れるなど、親しみやすい内容を掲載しています。

まもる
mamoru



コンプライアンス研修の実施

各構成員が遵守すべき、回避すべきことを理解し、実際の業務に落とし込むためには、体系的かつ継続的なコンプライアンス研修が必須と考えています。

「まもる」プロジェクトの取り組みとして、各重要領域に応じた研修項目を整理した上で、全役職員が受講すべきもの、ステージに応じて受講すべきもの、職種に応じて受講すべきものなどに区分しています。これに基づき、全社必須研修、各ステージの節目となる定期研修（新入社員研修・中途社員研修・海外赴任候補者研修・基幹職研修などにおけるコンプライアンス研修）を実施しています。また、各地域・事業部の特性に応じてコンプライアンス研修を個別に実施しています。

全社必須研修においては、まず行動指針の受講を第一とし、その中で、具体的に排除すべき行動態様として、腐敗行為や反社会的勢力との付き合いなどを列挙しています。その他重要法令、リスクの高い領域については、別途研修枠組みを設け、実施しています。

全社必須研修の科目

- | | |
|---------|--------|
| ・行動指針 | ・独占禁止法 |
| ・ハラスメント | ・品質保証 |
| ・情報管理 | ・環境 |
| ・取適法 | |

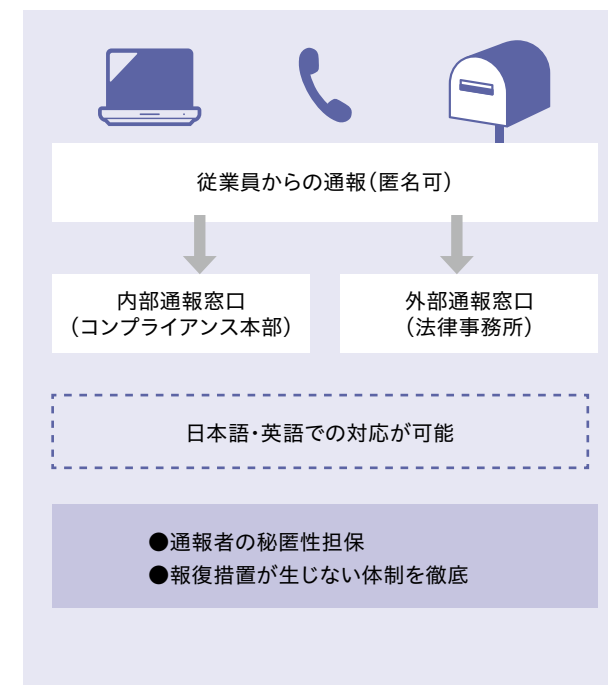
内部通報制度の整備

コンプライアンス違反またはその恐れがある事象について、当グループ全従業員が相談または通報することができ、内部通報窓口を設置しています。

内部（コンプライアンス本部）および外部（法律事務所）に通報窓口を設けており、日本語のみならず英語での対応も可能です。

関連規程に基づき、通報者の秘匿性は確保され、また通報したことに対する報復措置が生じない体制を徹底しています。

内部通報窓口について



情報セキュリティ

基本的な考え方

イノアックグループが取り扱う情報資産が重要な経営資源・資産であるとの認識の下、安定した製品およびサービスの提供を行います。また、情報資産の機密性・完全性・可用性を確保するために、組織的かつ継続的に情報セキュリティリスクを特定し、適切な管理策を講じるものとします。さらに、グローバルな事業展開に伴い、各国および各地域の法規制や文化的背景を考慮し、包括的な情報セキュリティポリシーを策定しています。

当グループの情報資産を取り扱うお取引先さまにおいても同様に、適切な情報セキュリティ対策を講じることを求めています。

理念と基本方針

理念

イノアックグループは、経営主導で情報セキュリティを推進し、企業価値と信頼を守ります。法令・契約・社会規範を遵守し社会的責任を果たします。

基本方針

- ・法令遵守
- ・安定した経営基盤の維持
- ・安全な商品・サービスの提供

推進体制

イノアックグループでは2022年9月に情報セキュリティ委員会を設立しました。隔月で情報セキュリティ委員会を開催し、最新の情報セキュリティ情報を共有しています。サイバーインシデント発生の低減および対応措置の整備を進めつつ、グローバル全体への展開を目指して活動しています。

役割

情報セキュリティ統括責任者(CISO):

情報セキュリティ施策の決定権限を有し全責任を負う。

情報セキュリティ委員会事務局長:

情報セキュリティ委員会の運営の責任を負う。

情報セキュリティ委員会事務局:

情報セキュリティ施策の検討・導入を行う。

情報セキュリティ委員:

各部門の情報セキュリティ施策実施の責任を負う。
(情報セキュリティ管理者を兼務する場合あり)

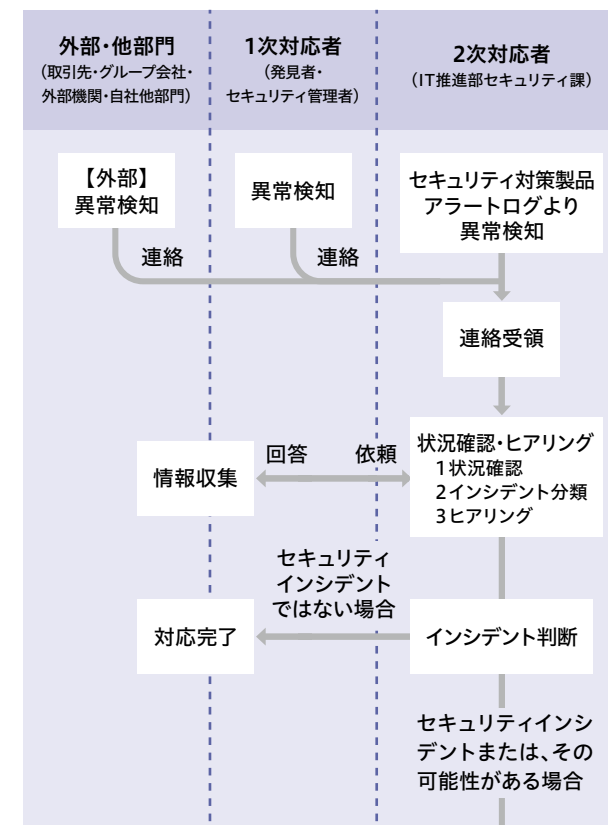
情報セキュリティ管理者:

各部門の情報セキュリティ施策実施を行う。

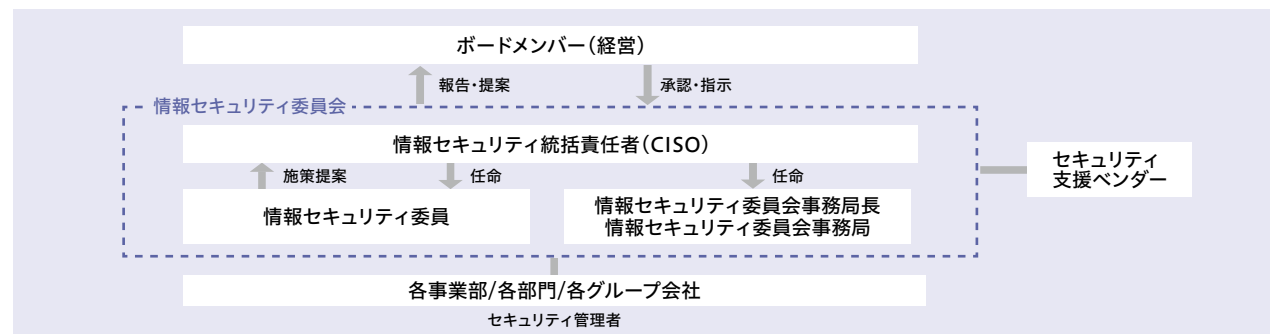
インシデント対応

「お取引先さまをはじめとする外部ステークホルダーへの影響がある重大なインシデント」が発生した場合、「危機管理規程」および情報セキュリティ委員会によって定められた有事の情報セキュリティ管理体制に基づいて対応を実施しています。また、定期的にインシデントフローの見直しを実施し、実情に合ったフローへ改訂しています。

インシデント対応フロー(抜粋)



体制図(平時)



活動計画

以下の3つを主軸として取り組んでいます。

- 1 法令遵守のため従業員の意識向上を図る
- 2 安定した経営基盤を維持するための事業継続プランを作成する
- 3 安全な商品・サービスを提供するための防御策を講じる

2025年度は主に以下のテーマに取り組みました。

- ・相関分析による防御
- ・有事の事業継続対策強化
- ・規程に基づいた機密情報取り扱いの遵守
- ・グローバルでの情報セキュリティ底上げ

活動実績・成果一覧

活動テーマ	活動内容	成果
相関分析による防御	XDRによるログ相関分析実装 外部サービスを利用した24時間365日監視体制構築	相関分析による予防策の導入により早期の封じ込めができている
有事の事業継続対策強化	サイバーBCPを策定 インシデント対応フローに基づいたインシデント訓練を各部門にて実施	BCPに基づいた訓練を4回実施 4拠点5部門においてインシデント訓練を実施
規程に基づいた機密情報取り扱いの遵守	機密情報取り扱いルールに基づいた運用を開始	情報セキュリティ委員会を対象とした機密管理に関する研修を実施：115部門、210人
グローバルでの情報セキュリティ底上げ	海外現地法人の監査を順次実施 グローバルポリシーを制定	監査実施：海外5拠点 日英でのグローバルポリシーの設定後、主要拠点への説明会実施

■インシデント訓練

インシデント対応フローと、部門で策定したサイバーBCPに基づいて机上訓練を実施しました。

業務の流れや、実際にインシデントが発生した際にどのように行動するかを改めて確認し、改善点を話し合いました。



■教育

規程の改定に合わせて、オンライン教育を実施しました。また、年2回メール訓練を実施しており、不審なメールを受信した際は事務局へ連絡する行動が広く認知されてきています。

課題と今後の計画

早期の攻撃への対策はとれており、業務継続に影響するインシデントは発生していませんが、生成AIへの対策は喫緊の課題となっています。規程による抑止はされていますが、ソリューションを用いた制御が必要です。

また、グローバルでのセキュリティ強化体制は引き続き進めていく必要があります。

■計画

- ・グローバルでのサイバーインシデント対応体制構築
- ・生成AI、シャドーITなどの利用統制

第三者へのデューデリジェンス

お取引先さまの情報セキュリティ対策状況を把握するため、ヒアリングを実施しています。

- ・実施対象：991社
- ・回答数：848社
- ・実施方法：
IPA「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第4.0版」を基に作成したチェックシートへの回答依頼

今後も調達部門と連携しながら必要な対策を進めていきます。

個人情報保護

事業活動を通じて取得・管理する個人情報の保護を最重要課題の一つと位置付けています。お客さまや従業員のプライバシーを尊重し、安全かつ適正な情報管理を徹底することで、信頼される企業としての責任を果たしていきます。

個人情報の取り扱いに関しては、個人情報保護規程に則り以下の原則を遵守しています。

個人情報の取り扱いの原則

法令・規範の遵守	詳しくはWEBの「プライバシーポリシー」をご覧ください。 (https://www.inoac.co.jp/privacypolicy/)
適切な管理と保護	
利用目的の明確化	
第三者提供の制限	
従業員教育と意識向上	全社員を対象とした「情報管理」教育を実施

環境 Environment

国内:国内事業所・工場(17拠点)と国内グループ会社／海外:マジョリティを有する製造拠点

		2021	2022	2023	2024	2025	2025年度目標値	2024年度目標値	2023年度目標値
ISO14001を取得している事業所の割合※(%)		—	—	—	80	84	—	85	—
エネルギー 使用量 (国内)	電力購入(千kWh)	124,521	116,324	117,133	112,834	111,479	103,692	102,292	73,233
	重油(kL)	2,997	2,792	2,049	1,799	1,829	1,653	1,678	1,219
	都市ガス(千m ³ N)	945	845	890	892	784	820	719	529
	石油など(千kg)	6,570	6,030	6,230	5,714	5,622	5,251	5,159	3,706
	再生可能エネルギー総消費量(千kWh)	—	—	—	293	7,206	7,908	12,061	—
エネルギー 使用量 (海外)	電力購入(千kWh)	—	—	—	178,668	170,055	173,308	164,953	—
	灯油(kL)	—	—	—	1	2	1	2	—
	軽油(kL)	—	—	—	219	264	212	256	—
	重油(kL)	—	—	—	4,619	4,783	4,480	4,640	—
	LPG(液化石油ガス)(t)	—	—	—	614	469	596	455	—
	LNG(液化天然ガス)(千m ³)	—	—	—	8,417	7,825	8,164	7,590	—
	その他燃料(kL)	—	—	—	19	22	18	21	—
	再生可能エネルギー総消費量(千kWh)	—	—	—	1,701	3,685	—	—	—
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) (国内)	スコープ1+2	83,876	74,355	73,394	76,182	70,542	70,010	64,722	45,887
	スコープ1	29,939	26,817	26,229	24,006	23,570	22,061	21,625	19,035
	スコープ2	53,937	47,538	47,165	52,176	46,972	47,949	43,097	26,852
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) (海外)	スコープ1+2	—	—	—	124,345	117,138	120,615	113,624	—
	スコープ1	—	—	—	32,302	31,469	31,333	30,525	—
	スコープ2	—	—	—	92,043	85,669	89,282	83,099	—
VOC排出量原単位(kg/生産金額(百万円))		1.85	2.02	1.82	1.70	1.61	1.55	1.56	1.33
PRTR(排出量・移動量)原単位(kg/生産金額(百万円))		2.20	2.26	2.13	2.25	2.22	2.19	2.15	—
水の総消費量(千m ³)(国内)		—	—	—	477	369	—	—	—
		2,392	2,266	2,284	2,155	1,948	2,112	1,905	1,867
取水量 (千m ³) (国内)	上水	234	219	233	229	230	—	—	—
	工業用水	168	146	141	123	104	—	—	—
	地下水	1,990	1,901	1,910	1,803	1,614	—	—	—
リサイクルおよび再利用された水の総量(千m ³)(国内)		—	—	—	6,320	6,443	—	—	—
水の総消費量(千m ³)(海外)		—	—	—	278	262	—	—	—
		—	—	—	594	553	—	—	—
取水量 (千m ³) (海外)	上水	—	—	—	347	290	—	—	—
	工業用水	—	—	—	—	107	—	—	—
	地下水	—	—	—	247	156	—	—	—
リサイクルおよび再利用された水の総量(千m ³)(海外)		—	—	—	2,127	2,172	—	—	—
有害廃棄物(産業廃棄物)発生量(t)		10,814	9,894	10,055	9,885	9,692	9,027	9,602	8,400
法規制違反件数(件)		0	0	0	0	0	0	0	0

※製造機能を有する事業所および人員50名以上の事務部門(東京・名古屋・大阪)の合計50拠点

社会 Social

国内事業所・工場(17拠点)

		2021	2022	2023	2024	2025
■ 従業員関連データ						
人権への影響またはリスクについての評価を受けた事業所の割合(%)※1		—	—	—	—	89.7
従業員数(人)	イノアックコーポレーション単体	1,889	1,884	1,812	1,895	1,910
		男性	1,611	1,590	1,534	1,580
		女性	278	294	278	315
		外国籍	—	—	13	15
	国内グループ会社※1	—	—	—	—	2,690
		男性	—	—	—	2,022
		女性	—	—	—	668
	海外グループ会社※1	—	—	—	—	17,423
		男性	—	—	—	16,943
		女性	—	—	—	480
新卒採用者数(人)		46	52	46	59	52
	男性	31	36	31	44	35
	女性	15	16	15	15	17
平均年齢(歳)		41.6	41.6	42.0	41.1	41.0
	男性	42.3	42.3	42.5	41.8	42.0
	女性	37.7	37.9	39.0	37.6	37.0
退職者数(人)		113	153	119	127	127
離職率(%)		6.0	8.1	6.6	6.7	6.6
うち自己都合退職者数(人)		—	—	52	67	68
実労働時間数(千時間)※2		3,699	3,645	3,699	3,750	3,738
男女の賃金の差異(%)		—	79.8	79.4	78.2	78.6
	正社員	—	80.7	79.6	78.9	79.0
	非正社員	—	81.5	85.4	75.7	75.9

※1 株主比率の過半数を当社が保有するグループ会社を対象 ※2 従業員のみのみ

	2021	2022	2023	2024	2025
■ 人材育成					
総研修時間(時間)	26,023	25,018	24,502	35,287	31,835
受講者数(人)	1,971	1,390	1,116	1,647	1,751
年間平均研修時間(時間)	13.2	18.1	22.0	21.4	18.2
スキル関連の教育を受けた従業員の割合(%)	—	—	—	19.1	22.8
パフォーマンスとキャリア開発に関する定期的な評価を受けている従業員の割合(%)	—	81.6	84.2	85.9	79.0

社会 Social

		2021	2022	2023	2024	2025
■ 職場環境						
ダイバーシティ&インクルージョン	女性従業員比率(%)	15	16	15	17	18
	男性管理職社員数(人)	289	286	285	280	276
	女性管理職社員数(人)	13	13	13	12	12
	管理職に占める女性比率(%)	4.3	4.3	4.4	4.1	4.3
	障がい者社員数(人)	28	30	41	49	54
	障がい者雇用率(%)	2.30	2.42	2.35	2.63	2.83
ワークライフ バランスの推進	育児休業取得者(人) ^{※1}	9	5	17	28	33
	男性	4	0	11	21	19
	女性	5	5	6	7	14
	育児休業などの育児目的休暇の取得割合(%)	—	89.6	75.8	90.9	84.6
	有給休暇の取得率(%)	64.2	70.6	68.4	68.0	68.7
	一人当たりの平均月間残業時間 ^{※1} (時間)	19.7	18.6	17.5	16.8	18.5
労働組合の加入状況	正式に選出された従業員代表または 労働協約の対象となる従業員の割合(%)	78.4	78.9	80.6	78.3	79.3
	労働組合の組合員数(人) ^{※2}	1,481	1,486	1,460	1,484	1,515

※1 時間外手当対象+休日出勤+法定休日出勤、出勤日数0の月は除外 一般職対象、営業・技術手当者は実残業時間数

※2 準組合員含む

		2021	2022	2023	2024	2025	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
■ 労働安全衛生									
従業員の安全衛生リスク評価が行われた事業所の割合(%)		100	100	100	100	100	100	100	100
社員の労働災害全発生件数(国内)(件)		22	20	17	25	30	12	12	6
社員の労働災害全発生件数(海外)(件)		16	21	23	19	20	12	12	6
業務上の負傷、死亡による損失日数(日)		265	74	146	226	148	110	95	55
全労働災害度数率(国内)		1.68	1.53	1.27	1.84	2.22	0.92	0.92	0.46
労働災害休業度数率 ^{※3} (国内)		0.76	0.46	0.52	0.66	0.74	0.31	0.31	0.15
社員の重大労働災害(国内)(件)		0	0	0	0	0	0	0	0
社員の重大労働災害(海外)(件)		0	0	0	1	3	0	0	0
事業所の火災(国内)(件)		0	1	0	1	0	0	0	0
事業所の火災(海外)(件)		0	0	0	0	0	0	0	0
職場の作業環境(第III管理区分)(件)		6	12	6	5	5	0	0	0
ヒヤリハット・KY提案数 ^{※4} (件)		0.26	0.40	0.62	1.09	1.44	1以上	1以上	1以上
健康診断の受診率(%)		100	100	99.4	99.9	100	100	—	—
ストレスチェック受検率(%)		94.6	97.0	96.2	96.9	96.8	—	97.5	99.0

※3 労働災害休業件数÷実労働時間数×1,000,000 ※4 1カ月当たりの件数÷人

		2021	2022	2023	2024	2025	2025年度 目標値
■ 社会貢献							
社会貢献件数(件) ^{※1}		6	14	32	164	235	165
■ サプライチェーンマネジメント							
対象となるサプライヤーのうち持続可能な資材調達基準、または サプライヤー行動規範に署名したサプライヤーの割合(%)		—	—	—	90	92	—
対象となるサプライヤーのうちサステナビリティ評価を受けて いるサプライヤーの割合(%)		—	—	—	—	95	—
持続可能な資材調達に関する研修を受けた調達部の従業員 の、全グループ調達従業員に占める割合(%)		—	—	—	88	100	—

※1 2021~2023年度実績はイノアックコーポレーション単体で寄付を含めた件数

2024~2025年度実績および2025年度目標値は国内グループ会社および一部海外のグループ会社を含む

		2021	2022	2023	2024	2025	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
■ 特許									
国内の特許出願件数(件) ^{※1}		236	257	301	270	267	270	250	250
国内の特許数(件) ^{※1}		1,047	1,052	1,159	1,306	1,409	1,380	1,490	1,930

※1 イノアックコーポレーションおよび国内グループ会社

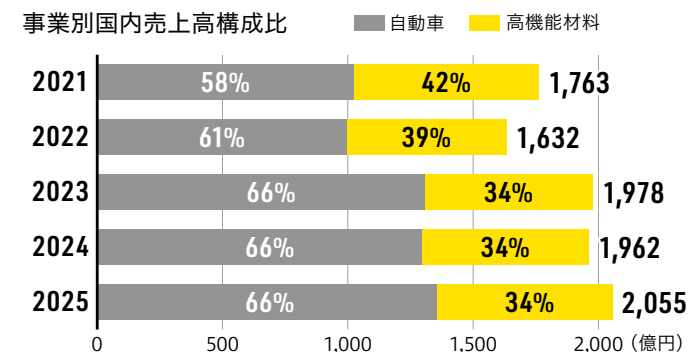
ガバナンス Governance

		2021	2022	2023	2024	2025	2025年度 目標値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
■ 取締役会									
取締役人数(人)		8	8	8	8	8	—	—	—
■ コンプライアンス									
コンプライアンス研修の受講者数(人)		361	650	271	1,412	5,631	6,000 ^{※1}	6,000 ^{※1}	6,000 ^{※1}
■ 情報セキュリティ									
情報セキュリティ研修の受講者数(人) ^{※2}		1,034	53	1,100	2,217	2,550	2,500	3,254	3,300
インシデント件数(件) ^{※2}		0	0	0	0	6	0	0	0

※1 国内外グループ会社全従業員

※2 イノアックコーポレーションおよび国内グループ会社

社 名 株式会社イノアックコーポレーション INOAC CORPORATION
 資 本 金 7億2,000万円
 代 表 取締役会長 井上 聡一 代表取締役 社長執行役員 野村 泰
 本 社 〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番4号
 本社(東京) 〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目9番3号
 大崎ウエストシティビル4階
 設 立 1954年(昭和29年)
 従 業 員 数 1,917名(2026年4月現在)
 売 上 高 2,055億円(2025年12月)



国内主要グループ会社

32 社

研究開発拠点

3 カ国

日本・アメリカ・中国

海外主要グループ会社

67 社

中 国 17 社

ア ジ ア 32 社

北 米 18 社

